

令和 2 年度 決算概要等報告書

- 令和 2 年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

商 工 労 働 部

令和2年度 決算概要等報告書（商工労働部）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要	18

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 大阪産業経済リサーチセンター事業	28
(2) 立地推進事業	35
(3) 新エネルギー産業推進事業	44
(4) ライフサイエンス推進事業	52
(5) 商工振興総務企画事業	59
(6) 経営支援事業	67
(7) 新事業創造事業	74
(8) 商業振興事業	83
(9) 製造業振興事業	90
(10) 国際ビジネス交流事業	101
(11) 産業立地賃貸事業	108
(12) 制度融資事業	115
(13) 政策融資事業	122
(14) 貸金業対策事業	130
(15) 計量検定所管理運営事業	137
(16) 労政・労働福祉事業	145
(17) 雇用就労支援事業	154

(18) 労働対策事業	164
(19) 職業訓練事業	172
(20) 労働委員会事業	183

○事業別財務諸表（その他）

(21) 商工労働総務事業	192
(22) 労政管理事業	199

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	1,225,569,757,000	995,099,179,624	994,982,623,662	0	116,555,962
中小企業振興資金 特 別 会 計	2,917,730,000	5,429,897,434	4,907,419,395	0	522,478,039

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
商工労働貸付金 元 利 収 入	869,868,107,539	中小企業向け融資資金貸付金償還金 8,697億7,700万円
商工労働費 国 庫 補 助 金	98,105,899,272	商工振興総務企画事業補助金 969億528万余円
雑 入	24,117,001,569	新型コロナウイルス感染症対策市町村負担金 141億4,375万円 中小企業基盤整備機構雑入 95億466万余円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	116,491,963	企業立地促進補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 6,301万余円 商業振興補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 4,086万余円 中小企業経営革新支援事業費補助金返還金で、事業者が返還に応じないことにより滞納されているもの 過年度分 730万余円
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	519,283,260	中小企業高度化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4億7,239万余円 中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4,689万余円
違約金及び延納利息 (中小企業特会)	3,194,779	中小企業振興資金貸付金違約金で、貸付事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 319万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	1,241,432,823,950	1,008,616,419,254	156,174,352,424	76,642,052,272
中小企業振興資金 特 別 会 計	2,917,730,000	2,806,569,093	0	111,160,907

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
商 工 業 振 興 費	156,174,352,424	関係機関との調整に日時を要したため (大阪府営業時間短縮協力金支給事業費等 1,396億7,462万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
商 工 業 振 興 費	75,297,292,071	大阪府営業時間短縮協力金支給事業費等が見込みを下回ったため
労 政 費	846,395,221	求職者緊急雇用促進事業費等が見込みを下回ったため
職 業 訓 練 費	183,164,584	離職者等再就職訓練事業費等が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	85	84	0	I 流動負債	3,735	12,732	▲ 8,997
現金預金	—	—	—	地方債	3,342	12,310	▲ 8,968
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	117	116	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	391	386	5
その他未収金	117	116	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 110	▲ 110	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	35	▲ 34
短期貸付金	78	78	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	26,730	20,087	6,643
その他流動資産	—	—	—	地方債	22,619	15,906	6,713
II 固定資産	71,047	71,580	▲ 533	長期借入金	—	—	—
事業用資産	23,766	24,221	▲ 454	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	23,741	24,196	▲ 454	その他長期借入金	—	—	—
土地	15,166	15,166	0	退職手当引当金	4,107	4,179	▲ 72
建物	8,419	8,851	▲ 432	その他引当金	—	—	—
工作物	156	179	▲ 22	リース債務	5	3	2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	30,465	32,819	▲ 2,354
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	40,666	38,845	1,821
無形固定資産	25	25	—	(うち当期純資産増減額)	1,821	1,688	133
地上権	—	—	—				
特許権等	25	25	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	171	155	16				
図書	—	—	—				
リース資産	6	38	▲ 32				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	44	9	35				
投資その他の資産	47,059	47,157	▲ 97				
出資金	45,705	45,725	▲ 20				
法人等出資金	45,705	45,725	▲ 20				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,326	1,404	▲ 78				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	26	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	26	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	2	—				
資産の部合計	71,131	71,664	▲ 533	純資産の部合計	40,666	38,845	1,821
				負債及び純資産の部合計	71,131	71,664	▲ 533

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	125,068	3,885	121,183
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	131	139	▲ 7
国庫支出金(行政費用充当)	100,192	2,504	97,688
財産収入	494	508	▲ 14
寄附金	2	2	0
繰入金	97	96	1
特別会計繰入金	97	96	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24,152	636	23,516
2 行政費用	139,486	17,329	122,156
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,936	4,746	190
物件費	4,209	2,413	1,797
維持補修費	88	76	12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	128,987	8,970	120,017
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	37	43	▲ 6
減価償却費	542	541	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	20	▲ 20
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	391	386	5
退職手当引当金繰入額	296	135	161
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 14,418	▲ 13,444	▲ 973

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	32	22	10
受取利息及び配当金	32	22	10
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	68	110	▲ 42
地方債利息・手数料	68	110	▲ 42
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 36	▲ 88	52
通常収支差額	▲ 14,454	▲ 13,532	▲ 922
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	0	0	0
2 特別費用	10	37	▲ 28
固定資産売却損	—	16	▲ 16
固定資産除却損	2	11	▲ 9
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	8	0	8
その他特別費用	0	11	▲ 11
特別収支差額	▲ 10	▲ 37	27
当期収支差額	▲ 14,463	▲ 13,569	▲ 894
一般財源等配分調整額	14,029	12,844	1,185
再計	▲ 435	▲ 725	290

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	125,068	3,885	121,183
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	131	139	▲ 7
国庫支出金(行政支出充当)	100,192	2,504	97,688
財産収入	494	508	▲ 14
寄附金	2	2	0
繰入金	97	96	1
特別会計繰入金	97	96	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24,152	636	23,516
行政支出	139,011	16,969	122,042
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,690	5,467	223
物件費	4,209	2,413	1,797
維持補修費	88	76	12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	128,987	8,970	120,017
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	37	43	▲ 6
金融収入	32	22	10
受取利息及び配当金	32	22	10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	68	110	▲ 42
地方債利息・手数料	68	110	▲ 42
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,979	▲ 13,171	▲ 808

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	869,883	225,361	644,522
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	12	428	▲ 416
基金繰入金(取崩額)	3	1	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	1	1
貸付金元金回収収入	869,868	224,931	644,937
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	869,897	224,995	644,902
公共施設等整備支出	104	128	▲ 24
基金積立金	3	2	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	2	0
出資金	—	10	▲ 10
貸付金	869,790	224,853	644,937
保証金等支出	—	2	▲ 2
投資活動収支差額	▲ 14	366	▲ 380
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,993	▲ 12,805	▲ 1,188
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	36	39	▲ 3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	36	39	▲ 3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 36	▲ 39	3
収支差額合計	▲ 14,029	▲ 12,844	▲ 1,185
一般財源等配分調整額	14,029	12,844	1,185
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	72,804	▲ 207,967	23,592	150,416	—	—	38,845
当期変動額	—	▲ 14,463	2,256	14,029	—	—	1,821
当期末残高	72,804	▲ 222,431	25,848	164,445	—	—	40,666

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				38,845	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	884				地方債の償還等により +1,303 管理する資産の減価償却等 -463
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	838				地方債の償還等により +952
小 計	1,722		1,722		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	70				
小 計	70		70		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	29				
小 計	29		29		
I～IIIの増減合計	1,821		1,821		
当期末純資産残高				40,666	

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	34,976	695	686	34,985	11,244	471	23,741
土地	15,166	433	432	15,166	—	—	15,166
建物	19,184	262	253	19,193	10,774	449	8,419
工作物	627	0	0	626	470	22	156
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,205	53	15	1,243	1,072	35	171
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	306	4	300	9	3	36	6
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	9	66	31	44	—	—	44
合 計	36,496	818	1,033	36,281	12,318	542	23,963

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	25	—	—	—	25
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	25	—	—	—	25
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	25	—	—	—	25

基金附属明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	26	3	2	26	—	26
障害者雇用促進基金	26	3	2	26	—	26
合 計	26	3	2	26	—	26

法人等出資金明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪信用保証協会	34,518	—	
	（地独）大阪産業技術研究所	9,626	—	
	（公財）千里ライフサイエンス振興財団	1,000	—	
	（公財）大阪コミュニティ財団	25	—	
	（一財）大阪府地域支援人権金融公社	20	—	
	（公財）大阪産業局	15	—	
	その他	42	—	
	小 計	45,246	—	
有価証券	大阪府中小企業投資育成（株）	300	—	
	（株）ダイキンサンライズ摂津	88	—	
	（株）かんでんエルハート	49	—	
	パナソニック交野（株）	22	—	
	小 計	459	—	
合 計	45,705	—		

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	1,404

引当金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	110	—	—	0	110
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	386	391	386	—	391
退職手当引当金	4,179	326	368	30	4,107

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・商工労働部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度中小企業向け融資損失補償	令和3年度 ～ 令和33年度	75億19百万円
令和3年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和3年度 ～ 令和14年度	2億円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	0
	建物	1	0

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給	令和3年度 ～ 令和6年度	966億50百万円
令和2年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和9年度	3億65百万円
令和元年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和8年度	2億45百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和7年度	79百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和6年度	45百万円
平成28年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和5年度	10百万円
平成27年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和4年度	10百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

商工労働部の概要

商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しています。また、高年齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施しています。

商工労働部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 商工労働部では、商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しているほか、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施している。
- ・ 資産については、大阪信用保証協会への出捐金や地方独立行政法人大阪産業技術研究所への現物出資などの「投資その他の資産」が470億59百万円で、資産総額の66.2%を占めている。また、泉佐野市丘陵部や産業立地賃貸事業関係（テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズ）の土地などの「事業用資産」が237億66百万円（同33.4%）となっている。
- ・ 負債については、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の整備や大阪信用保証協会への出捐、財団法人大阪府産業基盤整備協会の解散などに伴い発行している「地方債」の年度末残高が259億61百万円で、負債総額の85.2%を占めている。その他、「退職手当引当金」が41億7百万円（同13.5%）となっている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額は406億66百万円となり、純資産比率は57.2%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「建物」が4億32百万円減少しているが、これは建物減価償却などによる。
- ・ 「地方債」については高等職業技術専門校の施設整備のために6百万円新たに発行したものの、償還の方が多く、前年度に比べ22億55百万円減少した。
- ・ 「純資産」については前年度より18億21百万円増加し、純資産比率についても前年度より3.0ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入については、「国庫支出金（行政費用充当）」が1,001億92百万円と、収入全体の80.1%を占めている。続いて、「その他行政収入」が241億52百万円（同19.3%）となっている。
- ・ 行政費用については、「負担金・補助金・交付金等」が1,289億87百万円で、費用全体の92.5%を占めている。続いて、「給与関係費」が49億36百万円（同3.5%）、「物件費」が42億9百万円（同3.0%）となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる事業などにより、前年度より「負担金・補助金・交付金等」が1,200億17百万円増加、「国庫支出金（行政費用充当）」が976億88百万円増加した。その他、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）の市町村負担金などにより「その他行政収入」が235億16百万円増加した。
- ・ 「特別収支の部」は、前年度にあった固定資産の売却損が、令和2年度にはなかったため、差としては27百万円増加となっている。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,954	4,172	▲ 219	I 流動負債	113	144	▲ 31
現金預金	2,101	2,059	42	地方債	113	144	▲ 31
歳計現金等	2,101	2,059	42	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	522	527	▲ 4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	522	527	▲ 4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 454	▲ 456	2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,834	2,099	▲ 265	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 50	▲ 57	7	II 固定負債	6,130	5,837	292
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,130	5,837	292
II 固定資産	5,824	5,529	294	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,243	5,981	262
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,535	3,720	▲ 186
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 186	▲ 375	189
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,824	5,529	294				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	7,095	6,894	200				
貸倒引当金	▲ 1,271	▲ 1,365	94				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,777	9,702	76	純資産の部合計	3,535	3,720	▲ 186
				負債及び純資産の部合計	9,777	9,702	76

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	38	21	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	21	17
2 行政費用	152	331	▲ 179
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	9	12	▲ 3
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	246	329	▲ 83
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2	0	▲ 3
貸倒引当金繰入額	▲ 101	▲ 10	▲ 91
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 114	▲ 310	196

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	11	11	▲ 0
地方債利息・手数料	11	11	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 11	0
通常収支差額	▲ 126	▲ 321	196
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 126	▲ 321	196
一般会計からの繰入金	37	43	▲ 6
一般会計への繰出金	97	96	1
再計	▲ 186	▲ 375	189

会 計：中小企業振興資金特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	38	18	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	18	20
行政支出	255	341	▲ 86
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	9	12	▲ 3
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	246	329	▲ 83
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	11	11	▲ 0
地方債利息・手数料	11	11	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 228	▲ 334	106

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,727	2,000	▲ 274
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,727	2,000	▲ 274
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,658	1,658	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,658	1,658	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	69	342	▲ 274
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 160	8	▲ 168
III 財務活動			
財務活動収入	1,047	1,047	—
地方債	1,047	1,047	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	785	998	▲ 213
地方債償還金	785	998	▲ 213
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	262	48	213
収支差額合計	102	56	46
一般会計からの繰入金	37	43	▲ 6
一般会計への繰出金	97	96	1
前年度からの繰越金	2,059	2,056	3
形式収支	2,101	2,059	42
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,101	2,059	42

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,823	▲ 4,637	—	—	79,315	72,781	3,720
当期変動額	—	▲ 126	—	—	37	97	▲ 186
当期末残高	1,823	▲ 4,762	—	—	79,352	72,878	3,535

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,720	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	33				
小 計	33		33		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		219			小規模企業者等設備貸与事業資金等短期貸付金の減 -265
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		219	▲ 219		
I ~ IIIの増減合計	33	219	▲ 186		
当期末純資産残高				3,535	

固定資産附属明細表（中小企業振興資金特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

貸付金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位：百万円)

貸付先	金額
(公財)大阪産業局	5,798
中小企業など	3,131
合計	8,929

引当金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	456	—	—	2	454
貸倒引当金	1,422	—	—	101	1,321
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

会 計：中小企業振興資金特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 126
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	0
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 2
未収金の増加(減少)	0
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	▲ 101
貸倒引当金繰入額	▲ 101
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 228

注記（中小企業振興資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

商工労働部財務の概要【中小企業振興資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 中小企業振興資金特別会計では、小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理などを実施している。資産については、「短期貸付金」及び「長期貸付金」を併せて89億29百万円となっているが、これに対して、回収不能（貸倒）に備えるための「貸倒引当金」13億21百万円を計上しており、実質的な貸付金の資産価値は76億8百万円で、資産総額の77.8%を占めている。
- ・ 負債については、中小企業高度化資金貸付金などの財源確保のために発行している「地方債」の年度末残高は62億43百万円で、負債の全額を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額については35億35百万円となり、純資産比率については36.2%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、貸付金が短期及び長期を併せて前年度より65百万円減少しているが、これは小規模企業者等設備貸与資金などの新規貸付が16億58百万円であったのに対し、小規模企業者等設備貸与資金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金などの償還が17億23百万円だったことによる。
- ・ 「地方債」については、新規発行が10億47百万円であったのに対し、既発行債権の償還が7億85百万円だったことにより2億61百万円増加した。
- ・ 「純資産」については、前年度より1億86百万円減少し、純資産比率については前年度より2.19ポイント低下した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入については、中小企業高度化資金貸付金にかかる利子収入などの「その他行政収入」が38百万円で、収入の全額を占めている。
- ・ 行政費用については、国に対する小規模企業者等設備導入資金償還金などが2億46百万円で、行政費用の全額を越えているが、これは、「貸倒引当金繰入額」を当期戻入額として1億1百万円（行政費用費66.4%）などを計上していることによる。
- ・ 「当期収支差額」は▲1億26百万円となり、小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金などに対する一般会計からの繰入金37百万円と、中小企業高度化資金貸付金の貸付先からの償還などに伴う一般会計への繰出金97百万円を加えた「再計」は▲1億86百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入のうち「その他行政収入」が前年度より17百万円増加しているが、行政費用のうち「貸倒引当金繰入額」が前年度より91百万円減少したことなどにより、「当期収支差額」が前年度より1億96百万円増加した。この「貸倒引当金繰入額」の減少は、事業者からの繰上償還によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪産業経済リサーチセンター事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,203,000	0	0	0	12,203,000
決 算 額	10,148,183	0	0	0	10,148,183

事業の成果

■施策目標

大阪の産業・経済・雇用の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施し、これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、府施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援する。

- (1) 調査研究の実施
- (2) 調査研究成果の普及等
- (3) 調査研究成果の施策への反映や効果の検証等への活用等

■施策成果

大阪産業経済リサーチセンターにおいて、大阪の産業・経済や企業経営等に関する調査・分析を行い、調査研究成果の普及等を実施した。

- (1) 調査研究報告書等の発行
 - ・「なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状」 1,500部
 - ・政策立案支援調査報告書「大阪における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済的影響と経済政策」ほか6種 計1,555部
 - ・「おおさか経済の動き」 年5回発行 計2,350部
- (2) 大阪府・大阪市経済動向報告会の開催
 - ・年3回開催（新型コロナウイルス感染症拡大により年度初回の開催を中止）
参加者数 169人
- (3) 政策立案支援の実施
 - ・政策立案支援調査実施本数 7本
- (4) 部内各課および一部の部外からの照会・相談対応、委員・講師派遣 計60件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査研究報告書等発行部数			
・なにわの経済データ	1,700部	1,700部	1,500部
・政策立案支援調査	1,920部	2,160部	1,555部
・おおさか経済の動き	2,700部	2,450部	2,350部
経済動向報告会参加者数	270人	285人	169人
政策立案支援調査	5本	6本	7本
庁内支援対応件数	60件	67件	60件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業経済調査事業費	12,203,000	10,148,183	大阪の産業・経済・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析の実施に要する経費 ・調査推進にかかる費用 ・経済動向調査費 ・政策立案支援調査費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	11	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	11	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	134	138	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	134	138	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	145	149	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 145	▲ 149	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	▲ 5	9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 145	▲ 149	4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	153	157	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	128	126	2
物件費	5	4	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	11	▲ 0
退職手当引当金繰入額	8	15	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 153	▲ 157	4

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 153	▲ 157	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 153	▲ 157	4
一般財源等配分調整額	157	153	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	▲ 5	9

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	0	-	0	投資活動収入	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	(公共施設等整備)	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-	国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	財産収入	-	-	-
地方交付税	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	財政調整基金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-	その他の基金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	貸付金元金回収収入	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-	投資活動支出	-	-	-
財産収入	0	-	0	公共施設等整備支出	-	-	-
寄附金	-	-	-	基金積立金	-	-	-
繰入金	-	-	-	財政調整基金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-	その他の基金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-	出資金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	貸付金	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-	保証金等支出	-	-	-
その他行政収入	0	-	0	投資活動収支差額	-	-	-
行政支出	157	153	5	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 157	▲ 153	▲ 5
税連動支出	-	-	-	III 財務活動			
給与関係費	151	148	4	財務活動収入	-	-	-
物件費	5	4	1	地方債	-	-	-
維持補修費	-	-	-	他会計借入金等	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0	減債基金	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	基金借入金	-	-	-
繰出金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
金融収入	-	-	-	財務活動支出	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-	他会計借入金等償還金	-	-	-
金融支出	-	-	-	ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-	基金積立金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-	減債基金	-	-	-
特別収入	-	-	-	基金借入金償還金	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	収支差額合計	▲ 157	▲ 153	▲ 5
その他特別収入	-	-	-	一般財源等配分調整額	157	153	5
特別支出	-	-	-	一般会計からの繰入金	-	-	-
災害復旧費	-	-	-	一般会計への繰出金	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 157	▲ 153	▲ 5	形式収支	-	-	-
				歳入歳出外現金受入額	-	-	-
				歳入歳出外現金払出額	-	-	-
				再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 186	▲ 1,466	—	1,502	—	—	▲ 149
当期変動額	—	▲ 153	—	157	—	—	4
当期末残高	▲ 186	▲ 1,619	—	1,660	—	—	▲ 145

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 149	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4		4		
当期末純資産残高				▲ 145	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

注記（事業別財務諸表：大阪産業経済リサーチセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っています。

(2)立地推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,137,752,000	0	0	13,080,000	1,124,672,000
決 算 額	1,066,756,516	0	0	13,080,000	1,053,676,516

事業の成果

■施策目標

大阪産業の高度化・活性化を目的として、大阪の魅力を府内外に広くアピールし、工場・研究所や外資系企業等の立地を促進する。

■施策成果

1 企業立地促進補助金の新規交付決定件数は、令和2年度は21件であった。

◎企業立地促進補助金の新規交付決定件数（交付決定額）

企業立地促進補助金	平成30年度	令和元年度	令和2年度
府内投資促進補助金	16件（3億5,116万円）	26件（4億647万円）	21件（3億4,245万円）
外資系企業等進出促進補助金	1件（2,000万円）	0件（0万円）	0件（0万円）
合 計	17件（3億7,116万円）	26件（4億647万円）	21件（3億4,245万円）

※先端産業補助金は平成24年度をもって廃止したが、長期分割交付の制度であったため、令和3年度まで毎年度補助金を交付する事業が存在する。

2 外資系企業等について、令和2年度には20件の立地を支援した。

◎外資系企業及び外国公的機関の誘致実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
誘致件数	<p>42件</p> <p>(内訳)主な国・地域別件数</p> <p>①中国21件 ②韓国7件</p> <p>③シンガポール3件</p>	<p>35件</p> <p>(内訳)主な国・地域別件数</p> <p>①中国17件 ②韓国5件</p> <p>③米国3件</p>	<p>20件</p> <p>(内訳)主な国・地域別件数</p> <p>①中国10件 ②韓国4件</p>

3 過去に貸付した事業者の産業立地促進融資資金貸付金の残高に対し、必要な資金を金融機関へ預託した。

◎産業立地促進融資資金貸付金の貸付件数(残高)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸付件数(残高)	9件(5億328万円)	8件(2億3,699万円)	5件(7,273万円)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 企業立地促進補助金	1,107,477,000	1,041,710,000	府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助するための経費
2 大阪外国企業誘致センター運営 分担金	7,600,000	5,420,001	大阪府・大阪市・大阪商工会議所の三者で設置した「大阪外国企業誘致センター (O-BIC)」を通じ、外国企業への情報提供、各種サービスの提供等のきめ細かなサポート及びプロモーション活動を実施するための経費
3 産業立地促進融資資金貸付金	13,080,000	13,080,000	大阪の産業拠点等における、新たな工場等の立地に際し、必要な資金を金融機関の協力を得て融資するための経費 (新規貸付は平成 23 年度に終了)

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	7	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	1	—	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	63	63	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	7	▲ 1
その他未収金	63	63	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 63	▲ 63	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	79	97	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	20	21	▲ 1
II 固定資産	2,089	1,656	432	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,089	1,656	432	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,089	1,656	432	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,089	1,656	432	退職手当引当金	58	76	▲ 18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	85	104	▲ 19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,004	1,552	452
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	452	25	427
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,089	1,656	432	純資産の部合計	2,004	1,552	452
				負債及び純資産の部合計	2,089	1,656	432

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,108	1,041	67
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	74	▲ 10
物件費	3	8	▲ 5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,048	970	79
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 13	▲ 17	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,108	▲ 1,041	▲ 67

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	—
通常収支差額	▲ 1,108	▲ 1,041	▲ 67
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,108	▲ 1,041	▲ 67
一般財源等配分調整額	1,128	1,067	61
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	19	25	▲ 6

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	1,128	1,067	61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	76	89	▲ 13
物件費	3	8	▲ 5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,048	970	79
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,128	▲ 1,067	▲ 61

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	13	79	▲ 66
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	13	79	▲ 66
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	13	79	▲ 66
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	13	79	▲ 66
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,128	▲ 1,067	▲ 61
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,128	▲ 1,067	▲ 61
一般財源等配分調整額	1,128	1,067	61
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	13,355	▲ 25,448	▲ 11,530	25,174	—	—	1,552
当期変動額	—	▲ 1,108	432	1,128	—	—	452
当期末残高	13,355	▲ 26,556	▲ 11,098	26,302	—	—	2,004

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,552	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	432				所管替えによる事業用資産の増 +432
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	432		432		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	452		452		
当期末純資産残高				2,004	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

固定資産附属明細表（立地推進事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,656	432	—	2,089	—	—	2,089
土地	1,656	432	—	2,089	—	—	2,089
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	0	—	0	—	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,656	432	—	2,089	—	—	2,089

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：立地推進事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和9年度	3億65百万円
令和元年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和8年度	2億45百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和7年度	79百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和6年度	45百万円
平成28年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和5年度	10百万円
平成27年度企業立地促進補助金	令和3年度 ～ 令和4年度	10百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

(3)新エネルギー産業推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのスマートエネルギー分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	64,967,000	0	0	4,429,000	60,538,000
決 算 額	49,037,983	0	0	3,716,870	45,321,113

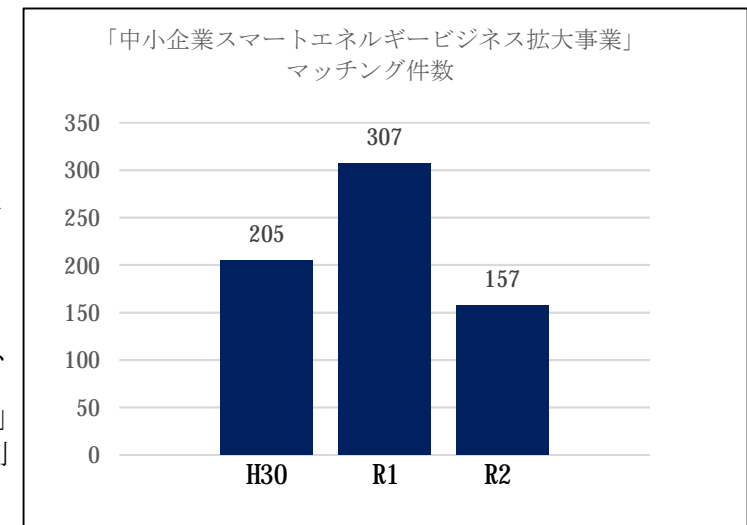
事業の成果

■施策目標

- 1 バッテリー戦略推進センター(BSPC)が中心となって、蓄電池や水素・燃料電池等の新ビジネスの創出や関連産業の集積を促進する。
 - (1) スマートエネルギー分野における中小企業の参入及び技術開発の促進や大手・中堅企業とのマッチングのコーディネート
 - (2) 実証プロジェクト等の支援・水素の需要拡大や水素ステーション整備などを通じた新ビジネスの創出
- 2 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現及びSDGsの達成を見据え、府内中小企業のバイオプラスチック製品の研究開発を支援する。

■施策成果

- 1 バッテリー戦略推進センターにおいて、大阪がポテンシャルを有する蓄電池分野や、成長が見込まれる水素・燃料電池分野のプロジェクト・ビジネス創出等の相談やコーディネートを実施した。
 - (1) 大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」(127社)と、自社技術の活用や新規参入をめざす中小企業で構成する「おおさかスマエネインダストリーネットワーク」(201社・団体)を活用して、企業間ビジネスマッチング157件をコーディネートし、府内企業のビジネス拡大を支援(右図参照)
 - (2) 蓄電池、燃料電池等の関連産業や第四次産業革命関連産業における事業化を促進するため、新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金により府内企業6社の電池関連分野の新たな製品の開発、府内企業8社のAI・IoT等の関連技術の実証実験に対し、必要な経費の一部を助成
 - (3) 「H₂Osaka ビジョン」に基づく産学官プラットフォーム「H₂Osaka ビジョン推進会議」を運営し、新たな水素利活用機器導入の検討や2025年大阪・関西万博における水素利活用策の提案等を実施
- 2 バイオプラスチックビジネス等推進事業補助金により府内企業4社のバイオプラスチック製品の研究開発に対し、必要な経費の一部を助成した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 バッテリー戦略推進センター事業費	10,863,000	8,805,317	蓄電池及び水素・燃料電池関連の新たなビジネス創出支援・実証プロジェクト支援等を実施するための経費
2 中小企業スマートエネルギービジネス 拡大事業費	1,735,000	573,500	「大阪スマートエネルギーパートナーズ (SEP)」を運営し、専門アドバイザーによる中小企業との技術マッチング支援や、オープンイノベーションのコーディネート等を実施するための経費、同分野への参入を考える中小企業を対象とした技術提案力向上のための講座等を開催するための経費
3 新エネルギー産業電池関連創出事業費	33,983,000	27,982,414	府内企業による電池関連分野の新たな製品の開発、府内外企業の府内での第四次産業革命関連技術等の実証実験に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費
4 水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	245,000	65,720	水素関連ビジネスの創出・拡大を図るための産学官のプラットフォーム「H ₂ Osaka ビジョン推進会議」を運営するとともに、中小企業の参入支援等を実施するための経費
5 バイオプラスチックビジネス等推進事業費	9,083,000	4,061,804	府内中小企業のバイオプラスチック製品等の研究開発に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	14	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	150	146	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	56	57	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52	52	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52	52	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	150	146	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	165	161	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 109	▲ 103	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	21	▲ 27
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	6	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	56	57	▲ 1	純資産の部合計	▲ 109	▲ 103	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	56	57	▲ 1

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	13	13	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	252	203	49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	176	163	13
物件費	10	7	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	26	6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	14	0
退職手当引当金繰入額	17	▲ 9	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 238	▲ 190	▲ 48

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 238	▲ 190	▲ 48
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 238	▲ 190	▲ 48
一般財源等配分調整額	233	211	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	21	▲ 27

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	13	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	13	13	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	247	224	22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	204	191	13
物件費	10	7	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	26	6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 233	▲ 211	▲ 22

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 233	▲ 211	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 233	▲ 211	▲ 22
一般財源等配分調整額	233	211	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 161	▲ 2,097	266	1,888	—	—	▲ 103
当期変動額	—	▲ 238	—	233	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 161	▲ 2,335	266	2,121	—	—	▲ 109

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 103	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 109	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

固定資産附属明細表（新エネルギー産業推進事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52	-	-	52	-	-	52
土地	52	-	-	52	-	-	52
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	-	-	8	3	1	5
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	59	-	-	59	3	1	56

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：新エネルギー産業推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのスマートエネルギー分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の都心部に位置する府有地（大阪市城東区森之宮1丁目）を、水素ステーション及び情報発信拠点施設の設置・運営を用途として、公募により選定した民間事業者に平成27年度から貸し付けています（20年間）。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

(4)ライフサイエンス推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられている、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	71,180,000	0	0	0	71,180,000
決 算 額	58,946,620	0	0	0	58,946,620

事業の成果

■施策目標

彩都(創薬等)、健都(健康・医療)、中之島(未来医療)における拠点形成等を推進する。

■施策成果

1 彩都のバイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー等を支援するための費用助成を実施

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
設備費補助金交付実績	6 社 (5,742,647 円)	3 社 (2,527,500 円)	7 社 (5,720,250 円)
入居者数(年度末時点)	29 社	33 社	32 社

2 健都における医療クラスター形成に向けた取組みの実施

- (1) 「健都クラスター推進協議会」において、健都内外をつなぐ連携体制、企業誘致、国立健康・栄養研究所の移転関連等の協議・検討を実施
- (2) 健都内外をつなぐワンストップ窓口の設置に向けた具体的機能・事業内容の検討を実施

3 中之島における未来医療の産業化を推進する拠点形成に向けた取組みの実施

- (1) 細胞・組織の安定供給に関するサプライチェーン及び情報システムのあり方、それらを踏まえたビジネスモデルの検討を実施

4 健康・医療分野への中小企業等の参入促進に向けた環境整備

- (1) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 関西支部におけるテレビ会議システム利用料の負担軽減を実施

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
テレビ会議システム利用実績	105 件 (17,500,000 円)	127 件 (17,500,000 円)	31 件 (6,335,000 円)

- (2) 大阪・関西の中小・ベンチャー企業等の海外ビジネス展開を支援するため欧州ライフサイエンス企業等との商談機会を提供

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者・団体数 (参加国数)	118 社・団体 (15 か国)	119 社・団体 (16 か国)	159 社・団体 (20 か国)
ミーティング数	278 件	272 件	391 件

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪ライフサイエンス推進事業費	9,385,000	7,502,705	ライフサイエンス分野の商談会開催等により、府内中小・ベンチャー企業の国内外ビジネス展開支援や、関係機関との連携した取組み等を行うための経費
2 再生医療産業化推進事業費	3,368,000	3,175,800	未来医療国際拠点において、再生医療を実用化・産業化に導くために不可欠な細胞・組織の安定供給システムの検討を行うための経費
3 北大阪健康医療都市形成推進事業費	1,875,000	1,269,100	「健都クラスター推進協議会」の運営を通じた諸課題の検討・調整、健都への健栄研の移転や健康医療関連企業の集積などを進めるとともに、関係機関が一体となった健都内外をつなぐコーディネート機能の構築に向けた検討を行うための経費
4 医薬品医療機器総合機構関西支部体制確立事業費	12,320,000	6,335,000	医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の利用を促進し、大学・研究機関や企業が最大限利用できるような支援体制を PMDA において確立させ、大阪発の革新的な医薬品・医療機器等の開発の迅速化を図るための経費
5 彩都バイオベンチャー設備費補助金	7,252,000	5,720,250	バイオベンチャーの集積を促進するため、彩都のバイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を助成するための経費
6 彩都バイオインキュベーションセンター運営事業費補助金	23,884,000	23,883,564	彩都のバイオインキュベーション施設を有効に機能させ、バイオベンチャーの更なる育成・集積の促進を図るのに必要な費用を運営事業者に助成するための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	—	I 流動負債	15	15	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	3	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	15	▲ 0
その他未収金	3	3	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	150	161	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,010	1,030	▲ 20	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	150	161	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	165	176	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	847	855	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	▲ 3	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,010	1,030	▲ 20				
出資金	1,010	1,030	▲ 20				
法人等出資金	1,010	1,030	▲ 20				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,012	1,032	▲ 20	純資産の部合計	847	855	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	1,012	1,032	▲ 20

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	235	285	▲ 50
税連動費用	—	—	—
給与関係費	159	165	▲ 6
物件費	21	33	▲ 12
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	46	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	15	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	25	▲ 23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 234	▲ 285	51

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	14	4	10
受取利息及び配当金	14	4	10
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	14	4	10
通常収支差額	▲ 220	▲ 280	60
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	8	—	8
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	8	—	8
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 8	—	▲ 8
当期収支差額	▲ 228	▲ 280	52
一般財源等配分調整額	220	277	▲ 58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	▲ 3	▲ 5

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	246	272	▲ 25
税連動支出	—	—	—
給与関係費	187	192	▲ 5
物件費	21	33	▲ 12
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	46	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	14	4	10
受取利息及び配当金	14	4	10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 232	▲ 267	36

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12	—	12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	12	—	12
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	10	▲ 10
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	10	▲ 10
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	▲ 10	22
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 220	▲ 277	58
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 220	▲ 277	58
一般財源等配分調整額	220	277	▲ 58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	848	▲ 2,144	23	2,128	—	—	855
当期変動額	—	▲ 228	—	220	—	—	▲ 8
当期末残高	848	▲ 2,372	23	2,348	—	—	847

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				855	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		20			
小 計		20	▲ 20		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	12	20	▲ 8		
当期末純資産残高				847	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

注記（事業別財務諸表：ライフサイエンス推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられている、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施しています。

(5) 商工振興総務企画事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続や感染症拡大防止のため、府が指定する区域において、営業時間短縮等の要請に協力した事業者の支援を行っている。また、中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	342,944,029,000	326,347,675,000	0	14,210,836,000	2,385,518,000
決 算 額	111,767,543,499	96,905,289,807	0	14,194,507,443	667,746,249

事業の成果

■施策目標

新型コロナウイルスの感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続や感染症拡大防止のため、営業時間短縮等の要請に協力した事業者に対し、支援金及び協力金を支給する。

■施策成果

令和2年度は、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）、大阪府休業要請外支援金及び大阪府営業時間短縮協力金を支給した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 マイドームおおさか府有部分管理負担金	53,861,000	53,860,473	府内中小企業の振興発展に寄与することを目的として、大阪府と財団法人大阪中央地場産業振興センター（現 公益財団法人大阪産業局）が共同で建設した「マイドームおおさか」の維持管理に必要な経費
2 商工振興総務企画推進事業費	17,220,000	11,640,885	商工振興施策の円滑な推進に要する経費
3 感染症対策休業要請支援事業費（府・市町村共同支援金）	28,508,091,000	28,473,902,038	新型コロナウイルスの感染拡大により、大阪府が行った休業要請に応じ、経営に大きな影響を受けている事業者に対する休業要請支援金（府・市町村共同支援金）の支給に要する経費

4 新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費	39,603,734,000	38,654,528,787	新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症対策休業要請支援事業費（府・市町村共同支援金）の対象とならなかった事業者に対する大阪府休業要請外支援金の支給に要する経費 ※翌年度繰越額 7,000,000 円
5 営業時間短縮協力金負担金	62,281,370,000	22,688,887,730	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、大阪市内の一部または全域を対象とする休業要請等に応じた事業者に対し、大阪府が支給する感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金への負担金 ※翌年度繰越額 16,492,730,424 円
6 大阪府営業時間短縮協力金支給事業費	212,473,600,000	21,880,223,476	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、大阪府が行った営業時間短縮の要請に応じた事業者に対する大阪府営業時間短縮協力金の支給に要する経費 ※翌年度繰越額 139,674,622,000 円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	24	8,406	▲ 8,382
現金預金	—	—	—	地方債	9	8,399	▲ 8,389
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	7	7
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	386	326	59
その他流動資産	—	—	—	地方債	248	257	▲ 9
II 固定資産	1,645	1,680	▲ 35	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,645	1,680	▲ 35	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,645	1,680	▲ 35	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,068	1,068	—	退職手当引当金	138	69	69
建物	577	612	▲ 35	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	409	8,732	▲ 8,323
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,236	▲ 7,052	8,288
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8,288	3,233	5,055
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,646	1,680	▲ 35	純資産の部合計	1,236	▲ 7,052	8,288
				負債及び純資産の部合計	1,646	1,680	▲ 35

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	111,259	214	111,045
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	35	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	96,905	—	96,905
財産収入	159	154	4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14,161	24	14,137
2 行政費用	112,003	927	111,077
税連動費用	—	—	—
給与関係費	114	78	36
物件費	1,293	11	1,282
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	110,470	817	109,653
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	35	35	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	7	7
退職手当引当金繰入額	77	▲ 22	99
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 744	▲ 713	▲ 31

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	9	14	▲ 6
地方債利息・手数料	9	14	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 14	6
通常収支差額	▲ 753	▲ 728	▲ 26
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 753	▲ 728	▲ 26
一般財源等配分調整額	643	722	▲ 80
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 111	▲ 5	▲ 105

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	111,259	214	111,045
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	35	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	96,905	—	96,905
財産収入	159	154	4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14,161	24	14,137
行政支出	111,892	922	110,971
税連動支出	—	—	—
給与関係費	130	93	36
物件費	1,293	11	1,282
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	110,470	817	109,653
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	9	14	▲ 6
地方債利息・手数料	9	14	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 643	▲ 722	80

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 643	▲ 722	80
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 643	▲ 722	80
一般財源等配分調整額	643	722	▲ 80
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,942	▲ 29,289	2,133	16,162	—	—	▲ 7,052
当期変動額	—	▲ 753	8,399	643	—	—	8,288
当期末残高	3,942	▲ 30,043	10,532	16,805	—	—	1,236

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 7,052	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	8,364				地方債の償還等により +8,399 管理する資産の減価償却等 -35
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	8,364		8,364		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		69			
小 計		69	▲ 69		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計	0	7	▲ 7		
I ~ III の増減合計	8,364	76	8,288		
当期末純資産残高				1,236	

固定資産附属明細表（商工振興総務企画事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,825	—	—	2,825	1,180	35	1,645
土地	1,068	—	—	1,068	—	—	1,068
建物	1,757	—	—	1,757	1,180	35	577
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,825	—	—	2,825	1,180	35	1,645

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

注記（事業別財務諸表：商工振興総務企画事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続や感染症拡大防止のため、府が指定する区域において、営業時間短縮等の要請に協力した事業者の支援を行っています。また、中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っています。

(6) 経営支援事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,840,108,000	60,384,000	0	275,000	2,779,449,000
決 算 額	2,834,434,595	57,102,050	0	218,700	2,777,113,845

事業の成果

■施策目標

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとして地域産業の活性化を支援する。

■施策成果

小規模事業者等の経営課題を整理・分析し、課題解決に向けた適切な支援を行うとともに、地域の独自性、主体性を活かした地域産業の活性化を図る事業を実施した。

(経営相談支援事業)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支援事業者数 (商工会等)	13,303 件	13,440 件	15,356 件

(地域活性化事業)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施事業数 (商工会等)	327 事業	329 事業	298 事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 小規模事業対策費	2,012,505,000	2,012,128,341	府内小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を目指すため、商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する事業に対して補助金を交付するための経費 (1)小規模事業経営支援事業費補助金、(2)大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会経費
2 運輸事業振興助成補助金	668,469,000	668,469,000	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対して補助金を交付するための経費
3 中小企業組織化対策費	91,939,000	91,127,208	頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行うため、課題解決のための事業向上支援、運営改善指導などの支援の実施に要する経費
4 新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業費補助金	60,384,000	57,102,050	商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する、中小企業等からの金融相談や支援情報の伝達等に対して補助金を交付するための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	14	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	14	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	154	167	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	154	167	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	167	181	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 167	▲ 181	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	▲ 4	17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 167	▲ 181	14
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	58	0	57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	57	—	57
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	3,012	2,934	79
税連動費用	—	—	—
給与関係費	166	156	10
物件費	92	93	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,739	2,655	85
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	2	16	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,955	▲ 2,933	▲ 21

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,955	▲ 2,933	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,955	▲ 2,933	▲ 21
一般財源等配分調整額	2,968	2,930	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	▲ 4	17

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	58	0	57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	57	—	57
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	3,026	2,930	96
税連動支出	—	—	—
給与関係費	195	183	12
物件費	92	93	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,739	2,655	85
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,968	▲ 2,930	▲ 39

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,968	▲ 2,930	▲ 39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,968	▲ 2,930	▲ 39
一般財源等配分調整額	2,968	2,930	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 149	▲ 24,093	—	24,061	—	—	▲ 181
当期変動額	—	▲ 2,955	—	2,968	—	—	14
当期末残高	▲ 149	▲ 27,047	—	27,029	—	—	▲ 167

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 181	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				▲ 167	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

(7)新事業創造事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	62,844,000	0	0	213,000	62,631,000
決 算 額	50,176,671	0	0	213,000	49,963,671

事業の成果

■施策目標

創業促進の機運を醸成するとともに、創業者の増加・育成を図り、ネットワーク化等によるオール大阪での創業支援力を強化する。また、産業デザインの活用や共創の仕組みを通じた新商品・新サービスの開発による新事業展開を支援する。

■施策成果

1 大阪起業家グローイングアップ事業費

受賞者への補助金の交付及びハンズオン支援の実施

- ・平成 25 年度～平成 30 年度：補助金 3 年間（100 万円/年）、ハンズオン支援 2 年間
- ・令和元年度～：補助金 1 年間（100 万円/年）、ハンズオン支援 6 ヶ月間

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ビジネスプラン コンテスト	8 月 1 日、1 月 22 日開催	9 月 10 日開催	11 月 19 日開催
受賞者への支援	8 者（8 月：5 者、1 月：3 者）	3 者	3 者
スタートアップーズ 交流会	6 回開催	5 回開催	5 回開催
推薦機関登録数	88 団体	91 団体	92 団体
コンテスト出場者	22 者（8 月：11 者、1 月：11 者）	10 者	10 者

2 成長志向創業者支援事業費

- 平成 27 年度～平成 30 年度：株式の上場をめざすなど成長志向のスタートアップに対する積極的な支援の実施。
- 令和元年度～：将来のリーディングカンパニー候補となる企業の育成・輩出をめざした創業初期、発展段階のスタートアップに対する積極的な支援の実施。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支援先数	20 社	20 名（起業前後の支援） 10 社（起業初期段階の支援） 7 社（発展段階の支援）	20 名（起業前後の支援） 10 社（起業初期段階の支援） 7 社（発展段階の支援）
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 108 回 全体集会（起業家の講演・支援専門家を招いた交流会）計 3 回 グループ別相談会 計 21 回 	<ul style="list-style-type: none"> （起業前後の支援） スタートアップの起業に必要な専門的ノウハウを提供する連続講座 計 8 回（起業初期段階の支援） 起業家メンターによる個別指導 計 108 回 既存企業との連携・協業マッチング 計 72 回 成果発表会 2 回（発展段階の支援） 成功起業家による個別指導 計 40 回 勉強会（テーマ別勉強会、上場企業訪問、事業プレゼン）計 9 回 グループ別相談会 計 7 回 	<ul style="list-style-type: none"> （起業前後の支援） スタートアップの起業に必要な専門的ノウハウを提供する連続講座 計 8 回（起業初期段階の支援） 起業家メンターによる個別指導 計 135 回 既存企業との連携・協業マッチング 計 2 回（別途複数社において個別打ち合わせ複数回） 成果発表会 2 回（発展段階の支援） 成功起業家による個別指導 計 37 回 勉強会（テーマ別勉強会、上場企業訪問、事業プレゼン）計 6 回 グループ別相談会 計 7 回
支援に参画した成功起業家数	10 名	7 名（発展段階の支援）	7 名（発展段階の支援）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業デザインセンター事業費	10,705,000	10,224,187	デザイン開発相談・指導、デザイン人材の育成、デザイン情報の提供など、中小企業の活動をデザイン面から総合的に支援を実施するために要する経費
2 大阪起業家グローイングアップ事業費	21,442,000	9,747,684	創業支援推薦機関の推薦に基づき、ビジネスプランコンテストによる有望起業家の発掘、補助金の交付とハンズオン支援を組み合わせ、起業者の成長を支援するために要する経費
3 クリエイティブ産業振興事業費	59,000	29,400	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を促進するために要する経費（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度はプロポーザル事業者選定委員会後に中止。）
4 成長志向創業者支援事業費	17,797,000	17,555,100	大阪でのスタートアップ・エコシステムの構築に向け、将来のリーディングカンパニー候補となる企業の育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施するために要する経費
5 スタートアップ活躍促進事業費	12,841,000	12,620,300	海外トップアクセラレーターの支援の効果を幅広く大阪のスタートアップに行き渡らせるとともに、国による世界への情報発信の機会を活用し大阪の魅力を世界に発信することで、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を促進するために要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	-	I 流動負債	163	239	▲ 76
現金預金	-	-	-	地方債	157	231	▲ 74
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	9	9	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	6	8	▲ 1
その他未収金	9	9	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 5	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	691	829	▲ 138
その他流動資産	-	-	-	地方債	616	736	▲ 120
II 固定資産	311	311	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	11	11	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	75	93	▲ 19
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	854	1,068	▲ 214
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲ 538	▲ 752	214
無形固定資産	11	11	-	(うち当期純資産増減額)	214	33	181
地上権	-	-	-				
特許権等	11	11	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	300	300	-				
出資金	300	300	-				
法人等出資金	300	300	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	316	316	-	純資産の部合計	▲ 538	▲ 752	214
				負債及び純資産の部合計	316	316	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	123	152	▲ 29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	85	94	▲ 9
物件費	38	29	9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	8	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	8	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 11	13	▲ 24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 123	▲ 151	28

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	18	—
受取利息及び配当金	18	18	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	4	7	▲ 3
地方債利息・手数料	4	7	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	14	11	3
通常収支差額	▲ 109	▲ 141	31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 109	▲ 141	31
一般財源等配分調整額	129	135	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	▲ 6	26

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	143	146	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	101	109	▲ 8
物件費	38	29	9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	8	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	18	18	—
受取利息及び配当金	18	18	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	4	7	▲ 3
地方債利息・手数料	4	7	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 129	▲ 135	5

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 129	▲ 135	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 129	▲ 135	5
一般財源等配分調整額	129	135	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,462	▲ 650	4,078	▲ 1,719	—	—	▲ 752
当期変動額	—	▲ 109	194	129	—	—	214
当期末残高	▲ 2,462	▲ 759	4,273	▲ 1,589	—	—	▲ 538

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 752	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	194				地方債の償還等により +194
小 計	194		194		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	214		214		
当期末純資産残高				▲ 538	

固定資産附属明細表（新事業創造事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	-	-	-	11
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	11	-	-	-	11
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	11	-	-	-	11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

注記（事業別財務諸表：新事業創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪中小企業投資育成株式会社の株式であり、3 億円です。

(8) 商業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

小売業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	235,330,000	181,971,000	0	0	53,359,000
決 算 額	196,026,330	179,982,080	0	0	16,044,250

事業の成果

■ 施策目標

商店街支援は、地域に身近な住民サービスを担う市町村の役割が大きい。府は、先導的な事業を実施し、その成果を普及させることとしている。

新型コロナウイルス感染症の影響により商店街がこれまでにない打撃を受けていることから、3密を回避する「感染症対策」や「需要喚起」の支援を、モデルとなる100の商店街で実施する。

■ 施策成果

事業名	実施商店街	主な取組み
(1) 商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業	107 商店街で実施。 (商店街の分布を踏まえ偏りの無いよう1市域1商店街(政令市域は1区域1商店街))	<p><感染症対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 商店街共用スペースへの消毒液の設置、キャッシュレス決済やSNS導入、通販・宅配の導入、店主への衛生管理研修。など <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式の実践等と呼びかけるポスター・のぼり等を商店街内に設置。 個々の商店街の取組みをHP・SNSにより発信など
(2) 商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業(需要喚起)		<p><反転攻勢に向けた準備></p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を踏まえたイベント等の実施例を複数掲載したマニュアルを作成し、各商店街に提供。 商店街を個別訪問し、マニュアルを説明するとともに準備の状況等をヒアリング。専門家を派遣しイベント等の企画や準備を支援など <p><実施の支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 上記マニュアルに基づく感染症対策を踏まえたイベントやプロモーション等需要喚起の取組みを107商店街に促し、国のGoTo商店街事業の活用を企画するなどモデル的に実施 個々の商店街の取組みをHP・SNSにより発信など

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業	212,319,000	179,982,080	<p><感染症対策> 商店街が「3密」を回避する感染症対策を実施するとともに、府民が安心して買い物できるクリーンな場であることを広く発信するための経費</p> <p><需要喚起> 府内商店街における需要喚起のための準備を進めるとともに、府内の人の流れと街の賑わいを創出し、大阪経済を再活性化するための経費</p>
2 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	21,689,000	15,321,000	大規模小売店舗新設届出の受理等に係る事務費を市町村へ交付するための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	586	146	440
現金預金	—	—	—	地方債	579	139	440
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	41	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	7	▲ 0
その他未収金	41	41	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 41	▲ 41	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	956	1,537	▲ 582
その他流動資産	—	—	—	地方債	881	1,460	▲ 579
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	75	77	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,541	1,683	▲ 142
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,541	▲ 1,683	142
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	142	142	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,541	▲ 1,683	142
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	180	210	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	180	210	▲ 30
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	278	152	125
税連動費用	—	—	—
給与関係費	71	73	▲ 2
物件費	180	26	154
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	23	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	20	▲ 20
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	4	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 98	58	▲ 155

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	4	10	▲ 6
地方債利息・手数料	4	10	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 10	6
通常収支差額	▲ 102	47	▲ 149
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 102	47	▲ 149
一般財源等配分調整額	104	▲ 65	170
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 18	20

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	180	210	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	180	210	▲ 30
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	280	134	146
税連動支出	—	—	—
給与関係費	84	86	▲ 1
物件費	180	26	154
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	23	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	4	10	▲ 6
地方債利息・手数料	4	10	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 104	65	▲ 170

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 104	65	▲ 170
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 104	65	▲ 170
一般財源等配分調整額	104	▲ 65	170
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 4,759	▲ 1,214	3,015	1,276	—	—	▲ 1,683
当期変動額	—	▲ 102	139	104	—	—	142
当期末残高	▲ 4,759	▲ 1,316	3,154	1,380	—	—	▲ 1,541

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,683	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	139				地方債の償還等により +139
小 計	139		139		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	142		142		
当期末純資産残高				▲ 1,541	

注記（事業別財務諸表：商業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小売業及び卸売業の振興に関する事並びに大規模小売店舗立地法に関する事を実施しています。

(9) 製造業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること及び下請中小企業の振興に関することを実施している。一部事業については、令和3年度からの公益財団法人大阪産業局の中小企業支援機能強化の本格実施に向け、府との共同プロジェクト（実行委員会形式）として実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,770,674,000	263,075,000	0	2,223,000	2,505,376,000
決 算 額	2,679,598,632	224,545,654	0	2,075,458	2,452,977,520

事業の成果

■施策目標

府内ものづくり中小企業の技術革新や活性化に向けた、イノベーションの創出、産学官ネットワークの構築、ビジネスマッチング等を支援するため、ものづくり総合支援拠点MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を設置し、運営補助を行うほか、知的財産の活用や技術開発の支援など総合的な支援及び、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援を実施する。

(1) MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

・来場者数 28,931人 ・相談件数 13,488件

(2) 取引あっせん事業の実施

・発注申出件数 500件 ・発注登録企業数 3,525企業 ・受注登録企業数 4,235企業

(3) 知財活動支援事業の実施

・中小企業が抱える知的財産の問題解決を支援する。

(4) ものづくりイノベーション等推進事業の実施

・MOBIO-Forum等×年14回 ・各種イベント出展×年3回
 ・ものづくりイノベーション支援認定・助成金：第4次産業革命枠7件、基盤技術開発枠3件
 ・大阪府IoT推進ラボ事業 IoT診断30件 IoTリーンスター！セミナー3回

(5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

・知事が当該法人に指示する中期目標に従い、同法人は「研究開発から製造までの一気通貫の支援」、「産学官連携によるオープンイノベーションの推進」「成長分野の研究開発」及び「国際基準対応の推進」等を進めるとともに、業務運営の改善及び効率化等のための支援を行う。

■施策成果

MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営や知的財産活動支援事業等を実施することにより、ものづくり中小企業を支援した。

(1) MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来場者数	27,991人	24,173人	17,909人
相談件数	12,468件	12,393件	9,735件

(2) 取引あっせん事業の実施

下請取引のあっせん、受発注情報等の収集、提供、その他取引に関する指導・相談等を実施した。

事業等		平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録企業数	発注企業	3,568件	3,585件	3,574件
	受注企業	4,550件	4,400件	4,373件
あっせん成立件数/紹介数		53件/479件	99件/424件	61件/340件
あっせん成立金額		52,526千円	88,103千円	60,388千円
指導・相談等		1,324件	1,500件	1,860件

(3) 知財活動支援事業の実施

①知的財産マッチング事業

公設試や大学等と企業をマッチングし、新事業展開・新商品開発を促進した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
展示数	12団体	9団体	—
来場者数	682名	430名	—

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により
出展予定の展示会が中止となった。

②知財支援ネットワーク事業

知的財産分野の専門家（弁理士・弁護士・中小企業診断士・知財支援アドバイザー・技術研究員）と連携協力して「MOBIO知財サポートチーム」を結成し、中小企業における知的財産の問題解決のための取組みを行った。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援事業数	35企業	35企業	24企業
弁護士、弁理士によるセミナー回数	11回	8回	7回

(4) ものづくりイノベーション等推進事業（ものづくり中小企業に対する技術開発等の支援等）の実施

①ものづくりイノベーション支援認定・助成金

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第 4 次産業革命枠 (H29 迄: 連携型開発枠)	7 件	7 件	2 件
基盤技術開発枠	4 件	4 件	5 件

②技術交流・情報発信事業

情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援した。

- ・MOB I O - F o r u m等×年6回

※新型コロナウイルスの影響により出展予定の展示会が中止となったため、各種イベントへの出展は行わなかった。

③大阪府 IoT 推進ラボ事業

- ・IoT リーンスタート！セミナー等のセミナー 計8回開催 参加者計 462 名
- ・IoT 診断 4 件
- ・IoT マッチング 2 件

(5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

地方独立行政法人大阪産業技術研究所が自主性・自律性を発揮し円滑に運営ができるよう、業務運営に必要な研究経費、機器整備費、人件費等の経費に係る運営費交付金の交付及び大阪府職員の派遣などの支援を行い、同法人においては金属積層造形（AM）技術の高度な研究等を実施できる国内トップクラスの総合拠点「3D造形技術イノベーションセンター」の整備等を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府ものづくり支援拠点(MOB I O)推進事業費	61,986,000	60,554,138	ものづくりビジネスセンター大阪(MOB I O)において産学官連携促進事業や人材育成事業等を行う公益財団法人大阪産業局及び常設展示場等の運営や情報受発信事業を行う運営事業者へ補助するための経費
2 中小企業取引振興事業費	90,942,000	89,120,337	下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や取引あっせん事業等の「下請取引振興事業」及びビジネスマッチング支援事業を実施する公益財団法人大阪産業局へ補助するための経費
3 知財活動支援事業費	2,118,000	848,649	大阪府知的財産戦略指針に基づき、知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やし、オンリーワン・ナンバーワン企業の創出に要する経費 (1)知的財産マッチング事業、(2)知財関連事業運営費、(3)知財支援ネットワーク事業
4 ものづくりイノベーション等推進事業費	15,185,000	10,137,012	IoT等、第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を図る。また、ものづくり中小企業の競争力強化等を図るため、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を進めるための経費 (1)ものづくりイノベーション推進事業、(2)大阪府IoT推進ラボ事業、(3)経営力強化・支援体制構築事業
5 ものづくり企業販路開拓支援事業費	36,147,000	29,235,621	大阪の強みであるものづくり企業の厚い集積や高い技術、優秀な製品を内外に広く情報発信するとともに、広域的な自治体の機能である信用力やコーディネート力を発揮してもものづくり企業の販路開拓活動をサポートし、メインプレーヤーである事業者が自律的に成長できる環境を整備するための経費 (1)ものづくり中小企業顕彰事業、(2)ものづくりプロモーションツール制作事業、(3)大規模展示商談会活用事業、(4)ものづくりB2Bネットワーク整備事業
6 石油貯蔵施設立地対策事業費	218,556,000	216,904,300	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため当該市及び周辺市に対し、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部に相当する金額を補助金として交付するための経費

7 大阪産業技術研究所運営費交付金	2,335,986,000	2,264,233,017	産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う地方独立行政法人大阪産業技術研究所に対し、地方独立行政法人法第 42 条の規定に基づき必要な経費を交付するための経費
-------------------	---------------	---------------	---

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,502	177	1,325
現金預金	—	—	—	地方債	1,482	157	1,325
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	20	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,730	2,791	5,938
その他流動資産	—	—	—	地方債	8,517	2,564	5,953
II 固定資産	9,768	10,200	▲ 432	長期借入金	—	—	—
事業用資産	132	565	▲ 432	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	132	565	▲ 432	その他長期借入金	—	—	—
土地	132	565	▲ 432	退職手当引当金	213	228	▲ 15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,232	2,969	7,263
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 464	7,232	▲ 7,696
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7,696	▲ 2,597	▲ 5,099
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9,632	9,632	—				
出資金	9,632	9,632	—				
法人等出資金	9,632	9,632	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,768	10,200	▲ 432	純資産の部合計	▲ 464	7,232	▲ 7,696
				負債及び純資産の部合計	9,768	10,200	▲ 432

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	241	20	221
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	225	2	223
財産収入	15	15	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
2 行政費用	2,938	2,080	857
税連動費用	—	—	—
給与関係費	233	229	4
物件費	4	6	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,676	1,822	854
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	20	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	3	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,696	▲ 2,060	▲ 636

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	3	▲ 1
地方債利息・手数料	2	3	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 3	1
通常収支差額	▲ 2,699	▲ 2,064	▲ 635
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	—	11	▲ 11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	11	▲ 11
特別収支差額	—	▲ 11	11
当期収支差額	▲ 2,699	▲ 2,075	▲ 624
一般財源等配分調整額	2,714	2,079	635
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	15	5	11

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	241	20	221
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	225	2	223
財産収入	15	15	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
行政支出	2,953	2,096	857
税連動支出	—	—	—
給与関係費	274	268	5
物件費	4	6	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,676	1,822	854
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	3	▲ 1
地方債利息・手数料	2	3	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,714	▲ 2,079	▲ 635

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,714	▲ 2,079	▲ 635
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,714	▲ 2,079	▲ 635
一般財源等配分調整額	2,714	2,079	635
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,087	▲ 11,195	8,620	7,719	—	—	7,232
当期変動額	—	▲ 2,699	▲ 7,711	2,714	—	—	▲ 7,696
当期末残高	2,087	▲ 13,893	909	10,433	—	—	▲ 464

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,232	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		7,711			所管替えによる事業用資産の減 -432 地方債の発行等により -7,278
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		7,711	▲ 7,711		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	15	7,711	▲ 7,696		
当期末純資産残高				▲ 464	

固定資産附属明細表（製造業振興事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	565	—	432	132	—	—	132
土地	565	—	432	132	—	—	132
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	—	0	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4	—	—	4	—	—	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	568	—	432	136	—	—	136

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

注記（事業別財務諸表：製造業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること及び下請中小企業の振興に関することを実施しています。一部事業については、令和3年度からの公益財団法人大阪産業局の中小企業支援機能強化の本格実施に向け、府との共同プロジェクト（実行委員会形式）として実施しています。

(10) 国際ビジネス交流事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等との連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	126,889,000	229,000	0	5,662,000	120,998,000
決 算 額	99,370,690	87,760	0	0	99,282,930

事業の成果

■施策目標

ビジネス環境の整備とそれによる具体的な商談機会の提供により、海外でのビジネス展開を支援する。

■施策成果

- ・府内企業の貿易・投資等の国際ビジネス支援と経済交流や大阪プロモーション活動の拠点として、上海事務所や大阪ビジネスサポートデスク（4か所）を設置・運営し、海外展開を支援した。（右図参照）
- ・知事等による自治体外交を通じたビジネス環境の整備やプロモーション、大阪や海外での商談会・展示会などを通じ、府内企業に商談機会を提供した。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
商談件数	889 件	400 件	156 件

- ・海外トッププロモーション事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、知事等の府代表団及び企業ミッション団の海外への派遣を見送った。

【参考：令和 2 年度海外拠点設置箇所】



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海外事務所等運営費	94,976,000	78,341,699	公益財団法人大阪産業局とともに上海に海外事務所を設置し、職員を駐在させるとともに、アジアの主要都市に大阪ビジネスサポートデスクを設置・運営するための経費
2 海外トッププロモーション事業費	5,662,000	0	海外（国・地方政府）とのビジネス関係構築のトッププロモーションを実施するための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	10	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	10	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	106	103	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	10	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	106	103	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	117	113	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 107	▲ 103	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	34	▲ 38
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	—	純資産の部合計	▲ 107	▲ 103	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	10	10	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	8	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	8	▲ 7
2 行政費用	239	174	65
税連動費用	—	—	—
給与関係費	117	100	17
物件費	4	7	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	82	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	10	1
退職手当引当金繰入額	13	▲ 25	37
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 238	▲ 166	▲ 71

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 238	▲ 166	▲ 71
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 238	▲ 166	▲ 71
一般財源等配分調整額	234	201	33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	34	▲ 38

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	8	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	8	▲ 7
行政支出	235	209	26
税連動支出	—	—	—
給与関係費	136	120	16
物件費	4	7	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	82	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 234	▲ 201	▲ 33

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 234	▲ 201	▲ 33
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 234	▲ 201	▲ 33
一般財源等配分調整額	234	201	33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 160	▲ 2,124	—	2,181	—	—	▲ 103
当期変動額	—	▲ 238	—	234	—	—	▲ 4
当期末残高	▲ 160	▲ 2,361	—	2,414	—	—	▲ 107

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 103	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 107	

注記（事業別財務諸表：国際ビジネス交流事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等の連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

(11)産業立地賃貸事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

平成 25 年 3 月 31 日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,784,000	0	0	0	2,784,000
決 算 額	1,930,000	0	0	0	1,930,000

事業の成果

■施策目標

府が承継した産業立地賃貸事業地に係る貸付料等による収入の確保を進める。

■施策成果

令和 2 年度は、産業立地賃貸事業地の貸付料により、以下のとおり収入を確保した。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸付料	198,892 千円	147,953 千円	131,687 千円
売却	767,131 千円	428,452 千円	0 千円
計	966,023 千円	576,405 千円	131,687 千円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業立地賃貸事業費	2,784,000	1,930,000	「テクノステージ和泉」及び「津田サイエンスヒルズ」における事業用定期借地方式の土地賃貸事業に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	235	235	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	234	234	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,536	1,770	▲ 234
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,519	1,753	▲ 234
II 固定資産	3,122	3,122	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,122	3,122	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,122	3,122	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,122	3,122	—	退職手当引当金	17	17	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,771	2,005	▲ 234
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,352	1,118	234
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	234	▲ 219	453
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,122	3,122	—	純資産の部合計	1,352	1,118	234
				負債及び純資産の部合計	3,122	3,122	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	133	150	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	133	150	▲ 16
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	20	27	▲ 7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	16	0
物件費	2	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	9	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	113	123	▲ 10

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	113	123	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	16	▲ 16
固定資産売却損	—	16	▲ 16
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 16	16
当期収支差額	113	107	6
一般財源等配分調整額	▲ 113	▲ 560	447
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 453	453

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	133	150	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	133	150	▲ 16
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	21	18	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	19	18	1
物件費	2	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	113	131	▲ 19

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	428	▲ 428
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	428	▲ 428
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	428	▲ 428
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	113	560	▲ 447
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	113	560	▲ 447
一般財源等配分調整額	▲ 113	▲ 560	447
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	3,615	7,188	▲ 9,685	—	—	1,118
当期変動額	—	113	234	▲ 113	—	—	234
当期末残高	—	3,728	7,422	▲ 9,797	—	—	1,352

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,118	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	234				地方債の償還等により +234
小 計	234		234		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	234		234		
当期末純資産残高				1,352	

固定資産附属明細表（産業立地賃貸事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,122	—	—	3,122	—	—	3,122
土地	3,122	—	—	3,122	—	—	3,122
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,122	—	—	3,122	—	—	3,122

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

注記（事業別財務諸表：産業立地賃貸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成25年3月31日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結しています。

(12) 制度融資事業 (目) 金融対策費

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施している（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	881,030,548,000	0	0	879,921,657,000	1,108,891,000
決 算 額	880,769,890,979	0	0	879,677,073,458	1,092,817,521

事業の成果

■施策目標

信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関が主体的に商品設計する「金融機関提案型融資」を実施するなど、産業振興と政策誘導の観点をより強化した制度融資を構築し、様々に頑張る・頑張ろうとする府内中小企業を資金面で支援する。

- (1) 成長支援型融資（金融機関提案型融資を含む） 融資枠 3.28 兆円
 (2) セーフティネット融資 ※融資枠は、(1)(2)の総計

■施策成果

制度融資については、平成 22 年度の財政構造改革プラン(案)により再構築を行い、平成 23 年度以降大きく 2 つの類型をもって展開した。

- (1) 金融機関提案型融資は、16 機関 43 メニュー（令和 3 年 3 月現在）を実施し、金融機関のノウハウを発揮して、成長に向けて頑張る中小企業を支援した。
 (2) セーフティネット融資を実施し、金融の円滑化を図った。

(融資実績額)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
成長支援型融資	199,423 百万円	147,780 百万円	35,614 百万円
うち、金融機関提案型融資	105,192 百万円	60,351 百万円	24,306 百万円
セーフティネット融資 ※	80,846 百万円	175,182 百万円	2,906,118 百万円

※平成 30 年度については「台風 21 号対策資金」（平成 30 年度のみ実施）を含む。

令和元年度・令和 2 年度については、新型コロナウイルス関連の資金を含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中小企業向け融資資金貸付金	869,777,000,000	869,777,000,000	中小企業者の健全な事業の振興及び発展を図るため、様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資するための経費
2 各種融資制度損失補償金	1,486,000,000	1,485,576,667	大阪信用保証協会との間で締結した制度融資に係る損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失を補償することにより、中小企業者への資金供給の円滑化を図るための経費
3 新型コロナウイルス感染症対応 資金融資利子補給金	9,764,657,000	9,504,778,954	最大3年間無利子となる融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する事業者に対し、国の要綱の定める範囲において利子補給を行うための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	146	1,967	▲ 1,822
現金預金	—	—	—	地方債	140	1,962	▲ 1,821
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	6	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	6,287	4,482	1,804
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,226	4,420	1,806
II 固定資産	34,518	34,518	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	61	63	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,432	6,450	▲ 17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	28,086	28,068	17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	17	189	▲ 171
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	34,518	34,518	—				
出資金	34,518	34,518	—				
法人等出資金	34,518	34,518	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,518	34,518	—	純資産の部合計	28,086	28,068	17
				負債及び純資産の部合計	34,518	34,518	—

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,901	498	9,404
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1	—	1
特別会計繰入金	1	—	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9,900	498	9,403
2 行政費用	11,065	1,784	9,281
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65	62	3
物件費	3	—	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,987	1,702	9,285
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	14	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,164	▲ 1,286	122

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	25	45	▲ 20
地方債利息・手数料	25	45	▲ 20
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 25	▲ 45	20
通常収支差額	▲ 1,189	▲ 1,332	143
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,189	▲ 1,332	143
一般財源等配分調整額	1,191	1,322	▲ 131
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 10	12

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9,901	498	9,404
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1	—	1
特別会計繰入金	1	—	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9,900	498	9,403
行政支出	11,067	1,774	9,293
税連動支出	—	—	—
給与関係費	77	72	5
物件費	3	—	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,987	1,702	9,285
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	25	45	▲ 20
地方債利息・手数料	25	45	▲ 20
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,191	▲ 1,322	131

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	869,777	224,774	645,003
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	869,777	224,774	645,003
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	869,777	224,774	645,003
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	869,777	224,774	645,003
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,191	▲ 1,322	131
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,191	▲ 1,322	131
一般財源等配分調整額	1,191	1,322	▲ 131
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	23,940	▲ 30,140	4,066	30,202	—	—	28,068
当期変動額	—	▲ 1,189	15	1,191	—	—	17
当期末残高	23,940	▲ 31,329	4,082	31,393	—	—	28,086

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				28,068	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	15				
小 計	15		15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	17		17		
当期末純資産残高				28,086	

注記（事業別財務諸表：制度融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度中小企業向け融資損失補償	令和3年度 ～ 令和33年度	75億19百万円

2. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給	令和3年度 ～ 令和6年度	966億50百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

(13)政策融資事業 (目) 金融対策費、中小企業振興資金特別会計

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付及び中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附 帯 歳 入	一 般 歳 入
予 算 現 額	2,958,949,000	0	41,219,000	238,189,000	1,046,600,000	1,591,722,000	41,219,000
決 算 額	2,843,376,417	0	36,807,324	2,059,219,394	1,046,600,000	1,764,792,677	36,807,324

※歳入歳出差引残額 2,100,850,302 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

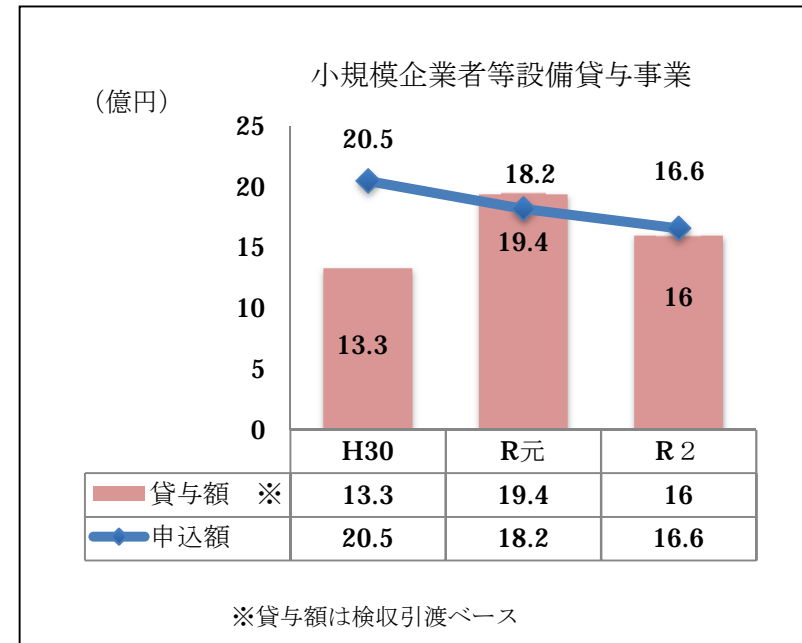
小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行う。

小規模企業者等設備貸与事業 2,000,000 千円

■施策成果

小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行った。

令和2年度 小規模企業者等設備貸与事業 1,597,762 千円



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【中小企業振興資金特別会計】			
1 小規模企業者等設備貸与資金貸付金	1,600,000,000	1,600,000,000	資金調達力の弱い府内小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することによる創業や経営の革新に対する支援に要する経費
2 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費	218,252,000	188,974,014	中小企業高度化資金の貸付にあたっては、府が独立行政法人中小企業基盤整備機構から一定割合の資金を借入れ、府負担分と併せて組合等へ貸付けており、中小企業高度化資金貸付先からの償還金のうち、同機構の負担割合分を同機構へ償還するために要する経費
3 一般会計繰出金	108,491,000	96,920,937	中小企業高度化資金貸付金償還金の収入等一般会計への繰出しに要する経費
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金	230,804,000	226,122,383	小規模企業者等設備導入資金助成法廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還するための経費
5 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費（設備貸与）	664,979,000	608,495,658	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく小規模企業者等設備貸与事業資金については、同機構から借入れ、公益財団法人大阪産業局へ貸付けており、その償還金を同機構に償還するための経費
6 中小企業高度化事業資金貸付金（一般分）	58,250,000	58,250,000	中小企業者が連携し、経営基盤の強化や環境改善に取り組む事業に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構と都道府県が一体となって、アドバイスと資金貸付で支援するために要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,032	4,251	▲ 219	I 流動負債	612	638	▲ 26
現金預金	2,101	2,059	42	地方債	607	633	▲ 26
歳計現金等	2,101	2,059	42	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	522	527	▲ 4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	522	527	▲ 4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 454	▲ 456	2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,912	2,177	▲ 265	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 50	▲ 57	7	II 固定負債	7,194	7,275	▲ 81
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,142	7,222	▲ 79
II 固定資産	7,170	6,954	216	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	52	54	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,806	7,913	▲ 107
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,396	3,291	105
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	105	477	▲ 372
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	7,170	6,954	216				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	8,421	8,299	122				
貸倒引当金	▲ 1,271	▲ 1,365	94				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,202	11,204	▲ 2	純資産の部合計	3,396	3,291	105
				負債及び純資産の部合計	11,202	11,204	▲ 2

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	134	117	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	96	96	▲ 0
特別会計繰入金	96	96	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	21	17
2 行政費用	247	434	▲ 187
税連動費用	—	—	—
給与関係費	50	50	▲ 0
物件費	9	12	▲ 3
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	246	329	▲ 83
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	37	43	▲ 6
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2	0	▲ 3
貸倒引当金繰入額	▲ 101	▲ 10	▲ 91
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	5	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 113	▲ 317	204

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	12	16	▲ 4
地方債利息・手数料	12	16	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 16	4
通常収支差額	▲ 126	▲ 333	207
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 126	▲ 333	207
一般財源等配分調整額	▲ 76	▲ 68	▲ 9
一般会計からの繰入金	37	43	▲ 6
一般会計への繰出金	97	96	1
再計	▲ 262	▲ 454	192

事業類型: 財政融資型 部 局: 商工労働部
事業名: 政策融資事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	134	114	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	96	96	▲ 0
特別会計繰入金	96	96	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	18	20
行政支出	351	443	▲ 91
税連動支出	—	—	—
給与関係費	60	59	0
物件費	9	12	▲ 3
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	246	329	▲ 83
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	37	43	▲ 6
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	12	16	▲ 4
地方債利息・手数料	12	16	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 230	▲ 345	114

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,805	2,078	▲ 274
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,805	2,078	▲ 274
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,658	1,658	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,658	1,658	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	147	420	▲ 274
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 84	76	▲ 159
III 財務活動			
財務活動収入	1,047	1,047	—
地方債	1,047	1,047	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	785	998	▲ 213
地方債償還金	785	998	▲ 213
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	262	48	213
収支差額合計	178	124	54
一般財源等配分調整額	▲ 76	▲ 68	▲ 9
一般会計からの繰入金	37	43	▲ 6
一般会計への繰出金	97	96	1
前年度からの繰越金	2,059	2,056	3
形式収支	2,101	2,059	42
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,101	2,059	42

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,745	▲ 12,175	4,585	6,092	79,315	72,781	3,291
当期変動額	—	▲ 126	367	▲ 76	37	97	105
当期末残高	▲ 1,745	▲ 12,300	4,952	6,016	79,352	72,878	3,396

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,291	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	322				中小企業高度化資金等長期貸付金の増 +122 地方債の償還等により +105
小 計	322		322		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		219			小規模企業者等設備貸与事業資金等短期 貸付金の減 -265
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	219	▲ 218		
I ~ IIIの増減合計	323	219	105		
当期末純資産残高				3,396	

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

固定資産附属明細表（政策融資事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	0	0	0	0	0	0	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0	0	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：政策融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和3年度 ～ 令和14年度	2億円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

(14)貸金業対策事業 (目) 金融対策費

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,212,000	0	0	4,650,000	6,562,000
決 算 額	10,249,183	0	0	4,950,000	5,299,183

事業の成果

■施策目標

大阪府知事登録貸金業者に対する指導・監督等を行うとともに、住民が身近な地域の相談窓口で多重債務に関する充実した相談対応が受けられるよう、市町村の相談対応力の向上の支援を行う。

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査
- (2) 市町村への支援
 - ・研修会の開催
 - ・アドバイザー派遣 等

■施策成果

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査を実施

(立入検査の実施状況)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問店舗数	69 件	71 件	49 件
検査実施店舗数	69 件	71 件	49 件

(行政処分業者数の推移)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
業務停止	0 件	0 件	1 件
登録取消	0 件	0 件	0 件

(2) 市町村等において多重債務相談に関わる相談員等を対象に、法律専門家による債務整理に関する研修会を実施した。

(研修会の概要)

日 時	場 所	参加者数
令和2年10月22日(木)	大阪府庁新別館北館4階 多目的ホール	55名

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 貸金業対策費	11,212,000	10,249,183	<ul style="list-style-type: none"> ・貸金業法の遵守徹底を図るため、貸金業者に対する指導監督等を行い、適正な業務運営を確保することで、資金需要者等の利益を保護するための経費 ・多重債務に関する市町村の相談対応力向上の支援及び関係機関との連携強化を図るための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	6	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	6	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	61	63	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	61	63	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66	68	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 66	▲ 68	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 2	4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 66	▲ 68	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	9	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	9	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	78	80	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	66	66	0
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	6	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 73	▲ 71	▲ 2

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 73	▲ 71	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 73	▲ 71	▲ 2
一般財源等配分調整額	75	69	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 2	4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	9	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	9	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	80	78	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	77	76	1
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 75	▲ 69	▲ 5

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 75	▲ 69	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 75	▲ 69	▲ 5
一般財源等配分調整額	75	69	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 137	▲ 788	5	852	—	—	▲ 68
当期変動額	—	▲ 73	—	75	—	—	2
当期末残高	▲ 137	▲ 861	5	926	—	—	▲ 66

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 68	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 66	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

注記（事業別財務諸表：貸金業対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っています。

(15)計量検定所管理運営事業 (目) 計量検定所費

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	139,065,203	0	0	57,798,000	81,267,203
決 算 額	111,928,645	0	0	49,360,137	62,568,508

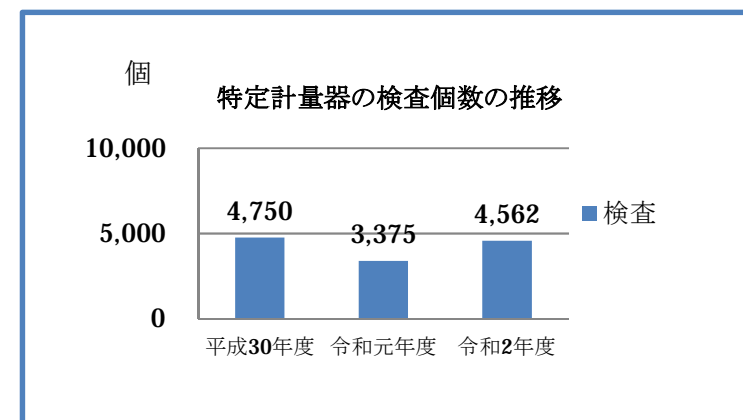
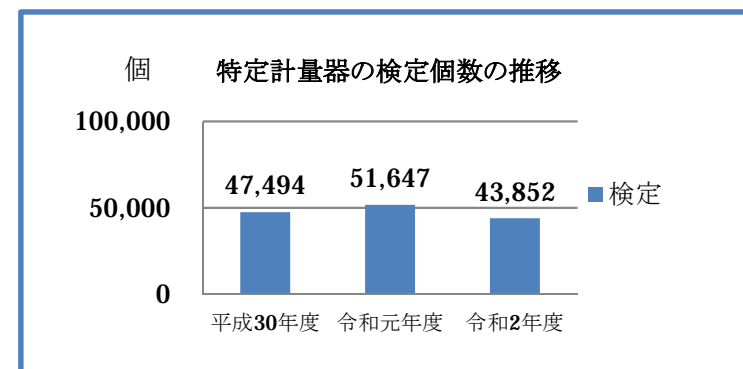
事業の成果

■施策目標

- 1 計量関係事業者・団体の指導監督及び府民への計量制度の普及啓発をしている。
- 2 特定計量器の検定、基準器検査、計量証明の事業に使用されている特定計量器の計量証明検査、特定計量器の定期検査、計量関係事業者への立入検査、商品量目検査等を行うことにより、府民生活の安定及び消費者保護の充実を図っている。

■施策成果

- 1 計量関係事業者の登録・指定、届出の受理、適正管理事業所の指定等を行い、正しい特定計量器の供給と計量の正確性を確保した。
- 2 計量法第 16 条に基づく、特定計量器の検定及び立入検査を実施した。
特定計量器の検定個数
令和 2 年度（実績）43,852 個
- 3 計量法第 19 条に基づく、特定計量器の定期検査及び第 116 条に基づく、計量証明に使用する特定計量器の検査、並びに、第 148 条に基づく、特定計量器の使用者に対する立入検査を実施した。
特定計量器の検査個数
令和 2 年度（実績）4,562 個



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 計量検定事業費	74,719,000	71,130,018	計量法第 16 条に基づく特定計量器（検定対象器種）の適正な検定、及び、計量法第 19 条・116 条・148 条に基づく適正な計量検査を効果的に実施することにより経済の発展に寄与するとともに、同法に基づく登録、届出の受理を行い、計量関係団体等の指導育成を図り、適正計量の普及啓発に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	20	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	20	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	213	211	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	112	90	22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	72	73	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	72	73	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	213	211	1
建物	11	12	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	8	9	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	233	231	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 121	▲ 141	20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	20	11	9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	14	8	6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	26	9	17				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	112	90	22	純資産の部合計	▲ 121	▲ 141	20
				負債及び純資産の部合計	112	90	22

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	49	52	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	51	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	350	326	24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	225	218	8
物件費	76	71	5
維持補修費	3	3	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	4	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	20	1
退職手当引当金繰入額	21	10	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 301	▲ 274	▲ 26

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 301	▲ 274	▲ 26
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 301	▲ 274	▲ 26
一般財源等配分調整額	321	286	35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	11	9

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	49	52	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	51	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	343	329	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	264	254	10
物件費	76	71	5
維持補修費	3	3	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 294	▲ 277	▲ 17

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	27	9	18
公共施設等整備支出	27	9	18
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 27	▲ 9	▲ 18
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 321	▲ 286	▲ 35
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 321	▲ 286	▲ 35
一般財源等配分調整額	321	286	35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 2,527	0	2,566	—	—	▲ 141
当期変動額	—	▲ 301	—	321	—	—	20
当期末残高	▲ 180	▲ 2,828	0	2,887	—	—	▲ 121

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 141	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	16				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	6				
小 計	22		22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	22	2	20		
当期末純資産残高				▲ 121	

固定資産附属明細表（計量検定所管理運営事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	335	—	—	335	263	1	72
土地	52	—	—	52	—	—	52
建物	202	—	—	202	190	1	11
工作物	81	—	—	81	73	1	8
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	84	10	6	88	73	3	14
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9	17	—	26	—	—	26
合 計	428	27	6	449	336	5	112

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

注記（事業別財務諸表：計量検定所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。

(16)労政・労働福祉事業 (目) 労政費

事業の概要

大阪府労働相談センター等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っている。
また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	200,541,000	5,553,000	0	59,262,000	135,726,000
決 算 額	186,679,407	4,225,461	0	47,101,670	135,352,276

事業の成果

■施策目標

1 労働相談等事業費

- (1) 労働行政を効率的・効果的に推進するため、労働相談センター等の運営を行う。
- (2) 府民のセーフティネットとして使用者及び労働者からの労働に関する相談を受けるとともに、府内の労働組合に関する調査等を行い、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりを推進する。
- (3) 女性が安心して働き続けるための労働関係法制度を解説した小冊子の改訂・配布や女性の離職防止を図るセミナー等を通じた啓発により、働く女性の職場定着を支援する。

2 勤労者生活安定化事業費

- (1) 中小企業労働環境向上促進事業 中小企業の事業主及び人事労務担当者、労働者に、労働法の基礎的知識の周知・普及と個別課題に係る実務ノウハウを提供するセミナーを開催し、労使間のトラブルを未然に防止するとともに、労働環境の整備を図る。
実施回数 14 回
- (2) 若者等へのワークルール等啓発事業 府内大学等、若者が多く集まる場所で、ブースを設け、労働法令の基礎知識等に関する情報を、パネル設置、映像放映など多様な啓発により実施し、併せて相談事業のPRを行う。
実施回数 2 回

3 労働環境改善事業費

高齢者や女性等、すべての労働者が働きやすい労働環境づくりを進めるため、中小企業の経営者に対して、労働環境に関する支援ニーズ調査を実施し、支援が必要な事業者の相談や助言を行う。

4 労働福祉施設運営費

(1) 府立労働センターの利用向上に向けた効率的な運営を進める。

利用料金制度の実施（平成 11 年度から）、指定管理者制度の導入（平成 18 年度から）

指定管理者：共同事業体エル・プロジェクト（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社コングレ）
省エネルギー（ESCO）事業の導入（平成 17～令和元年度）

■施策成果

1 労働相談等事業費

(1) 労働相談等事業費

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
労働相談件数	11,163	10,121	9,275
個別労使紛争処理件数	31	22	13
府内全労働組合の組織状況調査	4,375 組合 742,047 人	4,299 組合 737,854 人	4,241 組合 738,358 人

(2) 女性キャリア継続応援事業費

平成 30 年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 9 万部、セミナー 1 回（79 人※情報提供 711 件）

令和元年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 7.8 万部、セミナー 2 回（63 人※情報提供 954 件）

令和 2 年度 女性のための働くルールブック改訂・周知用チラシ配布 6 万部、セミナー 1 回（9 人※情報提供 135 件）

2 勤労者生活安定化事業費

(1) 中小企業労働環境向上促進事業

平成 30 年度 実施回数 26 回／1,527 人、令和元年度 実施回数 17 回／1,015 人、令和 2 年度 実施回数 7 回／530 人

(2) 若者等へのワークルール等啓発事業（平成 30 年度から）

平成 30 年度 実施回数 6 回（セミナー受講 379 人※労働関係資料提供 8,790 件）

令和元年度 実施回数 9 回（セミナー受講 328 人※労働関係資料提供 7,933 件）

令和 2 年度 実施回数 2 回（相談者 17 人※労働関係資料提供 5,487 件）

3 労働環境改善事業費

令和 2 年度 アンケート発送数：3,600 社 支援社数：526 社

4 府立労働センター利用状況

	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場
利用件数 (件・台)	12,309	249	27,487	11,399	217	25,062	7,768	78	17,678
利用人数 (人)	637,464	199,449		588,979	173,817		352,919	51,250	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 労働相談等事業費	40,272,000	32,521,241	労働相談センター等の管理運営、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進による労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりの推進、女性が安心して働き続けていくための労働関係法制度の啓発や女性の離職防止セミナー等による働く女性の職場定着支援等に要する経費
2 勤労者生活安定化事業費	937,000	639,000	中小企業労働環境向上促進事業及び若者等へのワークルール等啓発事業の実施に要する経費
3 労働環境改善事業費	2,337,000	2,037,185	労働環境改善に向けた支援ニーズ調査の実施やコーディネーターの雇用、事例集作成に要する経費
4 労働福祉施設運営費	149,457,000	146,037,130	労働センター維持管理費、老朽化による施設設備の改修等の実施に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	61	34	27
現金預金	—	—	—	地方債	33	3	30
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	31	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	0	0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	312	377	▲ 64
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	33	▲ 33
II 固定資産	2,654	2,771	▲ 117	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,626	2,755	▲ 129	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,626	2,755	▲ 129	その他長期借入金	—	—	—
土地	513	513	—	退職手当引当金	310	344	▲ 34
建物	2,112	2,241	▲ 129	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	3	—	3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	374	411	▲ 37
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,281	2,360	▲ 80
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 80	▲ 70	▲ 10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	15	—				
図書	—	—	—				
リース資産	3	0	3				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	10	—	10				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,654	2,771	▲ 117	純資産の部合計	2,281	2,360	▲ 80
				負債及び純資産の部合計	2,654	2,771	▲ 117

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	95	83	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	15	14	0
国庫支出金(行政費用充当)	3	4	▲ 1
財産収入	39	38	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	27	11
2 行政費用	652	807	▲ 155
税連動費用	—	—	—
給与関係費	343	360	▲ 17
物件費	116	202	▲ 86
維持補修費	15	5	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	26	▲ 17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	146	142	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	31	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 5	42	▲ 47
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 557	▲ 724	167

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 558	▲ 724	167
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	1	11	▲ 9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	11	▲ 9
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	▲ 10	9
当期収支差額	▲ 559	▲ 734	175
一般財源等配分調整額	476	662	▲ 185
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 83	▲ 73	▲ 10

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	95	83	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	15	14	0
国庫支出金(行政支出充当)	3	4	▲ 1
財産収入	39	38	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	27	11
行政支出	543	650	▲ 107
税連動支出	—	—	—
給与関係費	403	417	▲ 14
物件費	116	202	▲ 86
維持補修費	15	5	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	26	▲ 17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 449	▲ 567	119

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	27	94	▲ 67
公共施設等整備支出	27	94	▲ 67
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 27	▲ 94	67
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 476	▲ 661	185
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
収支差額合計	▲ 476	▲ 662	185
一般財源等配分調整額	476	662	▲ 185
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,089	▲ 5,274	1,156	4,389	—	—	2,360
当期変動額	—	▲ 559	3	476	—	—	▲ 80
当期末残高	2,089	▲ 5,833	1,159	4,865	—	—	2,281

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,360	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		119			管理する資産の減価償却等 - 138 大阪府立労働センターの工事等による資産の増 +19
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	6				
小 計	6	119	▲ 114		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	32				
小 計	32		32		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	40	119	▲ 80		
当期末純資産残高				2,281	

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

固定資産附属明細表（労政・労働福祉事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,580	258	249	7,589	4,963	145	2,626
土地	513	—	—	513	—	—	513
建物	7,040	258	249	7,049	4,937	145	2,112
工作物	27	—	—	27	26	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	43	—	—	43	28	—	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	4	4	4	0	1	3
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	27	17	10	—	—	10
合 計	7,627	288	271	7,645	4,991	146	2,654

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：労政・労働福祉事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立労働センター	建物	大阪市中 中央区北浜 東	1,049,071,095	使用低下（年間利用者数約 48%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府労働相談センター等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っています。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

(17)雇用就労支援事業 (目) 労政費

事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高年齢者労働能力活用事業、若者・大阪企業未来応援事業、障がい者雇用事業等を通じて、若者、就職氷河期世代、女性、障がい者、高年齢者等に対する就業支援施策、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施している。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等に対し、スキルの習得支援や有給の職場体験等による就職支援、民間人材サービス事業者との連携による求人情報の発信、企業への支援金を通じた採用意欲の向上に取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,729,014,000	1,426,456,000	0	37,175,000	265,383,000
決 算 額	915,701,538	625,911,387	0	34,857,199	254,932,952

事業の成果

■施策目標

- 1 府立労働センター（エル・おおさか）内に設置する総合就業支援拠点のOSAKAしごとフィールドにおいて、ハローワークとの一体的実施により、若者から就職氷河期世代、女性、障がい者、高年齢者等、あらゆる年齢区分、対象に応じて、キャリアカウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行うとともに、人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保・定着支援等を実施する。また、コロナ禍の影響により離職を余儀なくされた方等に対し、早期の再就職支援を実施する。
- 2 緊急雇用対策特設ホームページ「にであう」を開設し、離職者と求職者のマッチングを支援するとともに、支援金により企業の採用意欲の向上を図り、コロナ禍において失業状態になった方の速やかな就職へつなげる。
- 3 働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、就職できない障がい者、ひとり親家庭の保護者、中高年齢者等の就職困難者に対して、市町村が実施主体となって地域の関係機関と連携し、阻害要因の解消や就職に向けた意識・意欲の助長を図るなど、一人ひとりに応じた就業支援メニューを提供し、就職につなげる。
- 4 国等と連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行う。

■施策成果

1 OSAKAしごとフィールド

「OSAKAしごとフィールド」において、就職に困難性を有する求職者への専門的な支援や、女性・若者の職種志向の拡大による安定就業に向けた支援、就職氷河期世代や高年齢者等の潜在求職者の就業支援を重点的に実施した。

また、「中小企業人材支援センター」において、人材確保に課題のある業界を中心に、中小企業の人材確保を支援した。

	来場者数（延数）	就職者数（実数）
平成 30 年度	22,761 名	7,103 名
令和元年度	22,795 名	6,887 名
令和 2 年度	14,955 名	3,343 名

(1) OSAKAしごとフィールド運営事業

発達障がいの可能性のある方等就職に困難性を有する求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験等を通じて、就職から定着までの支援を実施した。また、「働くママ応援コーナー」において、再就職をめざす女性等に対し、子育て等の家庭と仕事を両立するための支援を実施した。

(2) 公民協働人材確保推進事業

人材確保を必要とする業界のイメージアップと雇用促進に業界団体等と連携・協力して取組む「大阪人材確保推進会議」において、企業の職場環境整備と魅力発信力向上を進めるとともに、OSAKAしごとフィールドを中心に、業界団体等と連携したセミナーや職種志向の拡大を図るカウンセリングを実施することで、人材不足分野への就職を促進した。

(3) 企業主導型保育事業推進事業

内閣府が仕事と子育てとの両立に資することを目的に平成 28 年度に創設した「企業主導型保育事業」を活用して、企業による保育施設の利用を促進し、女性が働き続けることのできる環境づくりを推進した。

	共同利用等支援件数
平成 30 年度	81 件
令和元年度	55 件
令和 2 年度	58 件

(4) コロナ禍における早期再就職支援事業

失業者の増加や就職活動の長期化を防ぐことを目的に、コロナ禍で離職を余儀なくされた方等に対して、人材不足分野への労働移動に必要なスキルを習得する研修や、有給の職場体験等を実施した。

2 求職者緊急雇用促進事業

コロナ禍において離職を余儀なくされた方等を対象に、民間人材サービス事業者と連携した求人情報の発信等により 4 千件（企業からの報告）を超える就職を支援した。また、求職者を雇い入れ 3 か月間雇用した事業者に対し、「大阪府雇用促進支援金」の支給を行った。

	求人数	採用件数	支 援 金	
			申請件数	支給済件数
令和2年度	187,325 件	4,444 件	1,297 件	581 件

3 市町村就職困難者就労支援推進事業

就職支援の中心的役割を担う地域就労支援コーディネーターに対するスキルアップ研修、地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースに対する適切な支援メニューへの誘導等を行い、市町村が実施する就職困難者の就労支援をバックアップした。

	相談者数	就職者数
平成30年度	5,595 名	1,677 名
令和元年度	5,853 名	1,627 名
令和2年度	6,490 名	1,287 名

4 障がい者雇用 No. 1 に向けた企業の取組促進事業

大阪府障がい者雇用促進センターを通じて就職した障がい者数

	障がい者の就職者数
平成30年度	572 名
令和元年度	514 名
令和2年度	600 名

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 OSAKAしごとフィールド 運営事業費	604,494,000	546,020,232	若者、就職氷河期世代や女性、障がい者、高齢者等、多様な人材が活躍できる環境づくりや、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業の人材確保を支援するための経費 また、女性の働く環境整備に資する企業主導型保育施設の利用促進を行うための経費 さらに、コロナ禍の影響により離職を余儀なくされた方等に対し、人材を必要とする企業への早期再就職支援を実施するための経費
2 求職者緊急雇用促進事業費	1,009,236,000	259,611,000	コロナ禍により失業状態になった求職者の早期就職を支援するため、民間人材サービス事業者と連携した求職者支援を実施するための経費 また、求職者を雇い入れ、一定期間雇用した事業主に対し、雇用等に要する費用を支援する「大阪府雇用促進支援金」を支給するための経費
3 市町村就職困難者就労支援推進事業費	272,000	195,192	市町村が実施する就職困難者に対する就労支援をバックアップするため、その中心的役割を担うコーディネーターの資質向上のための研修や地域での雇用・就労が困難なケース等について、適切な支援メニューへの誘導等の就職支援を実施するための経費
4 障がい者雇用No.1に向けた企業の 取組促進事業費	47,592,000	44,440,444	特例子会社の経営経験者等、民間専門家を積極的に活用し、ハートフル条例の指導・支援対象企業の法定雇用率達成に向けた取り組みの誘導・支援を行うとともに、求職者が急増している精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するための経費 また、教育庁等と連携して、支援学校等生徒をカウンセリングから定着まで支援するために要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	23	21	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	21	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	243	226	17
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,448	1,447	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,263	1,263	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,263	1,263	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,262	1,262	▲ 0	退職手当引当金	243	226	17
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	266	247	19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,182	1,200	▲ 18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 18	16	▲ 34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	185	185	1				
出資金	159	159	—				
法人等出資金	159	159	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	26	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	26	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,448	1,447	1	純資産の部合計	1,182	1,200	▲ 18
				負債及び純資産の部合計	1,448	1,447	1

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	660	189	471
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政費用充当)	627	158	469
財産収入	—	—	—
寄附金	2	2	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29	27	3
2 行政費用	1,252	702	550
税連動費用	—	—	—
給与関係費	334	312	22
物件費	702	336	366
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	155	30	125
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	21	2
退職手当引当金繰入額	38	4	35
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 592	▲ 513	▲ 79

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 592	▲ 513	▲ 79
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 592	▲ 513	▲ 79
一般財源等配分調整額	574	529	44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 18	16	▲ 34

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	660	189	471
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政支出充当)	627	158	469
財産収入	—	—	—
寄附金	2	2	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29	27	3
行政支出	1,233	717	517
税連動支出	—	—	—
給与関係費	377	351	25
物件費	702	336	366
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	155	30	125
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 573	▲ 528	▲ 45

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	1	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	1	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	1	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	2	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	3	2	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	2	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 2	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 574	▲ 529	▲ 44
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 574	▲ 529	▲ 44
一般財源等配分調整額	574	529	44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,183	▲ 5,073	355	4,736	—	—	1,200
当期変動額	—	▲ 592	—	574	—	—	▲ 18
当期末残高	1,183	▲ 5,665	355	5,310	—	—	1,182

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,200	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1	0	1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		17			
小 計		17	▲ 17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	1	19	▲ 18		
当期末純資産残高				1,182	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

固定資産附属明細表（雇用就労支援事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,263	0	0	1,263	0	0	1,263
土地	1,262	-	-	1,262	-	-	1,262
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,263	0	0	1,263	0	0	1,263

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：雇用就労支援事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立労働センター	建物	大阪市中央区北浜東	345,355	使用低下（年間利用者数約48%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、若者・大阪企業未来応援事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、就職氷河期世代、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等に対し、スキルの習得支援や有給の職場体験等による就職支援、民間人材サービス事業者との連携による求人情報の発信、企業への支援金を通じた採用意欲の向上に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、パナソニック交野株式会社株式(22百万円)、株式会社ダイキンサライズ摂津株式(88百万円)及び株式会社かんでんエルハート株式(49百万円)です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

(18)労働対策事業 (目) 労政費

事業の概要

あいりん地域の労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの方等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	641,935,000	0	0	10,420,000	631,515,000
決 算 額	628,171,175	0	0	10,682,928	617,488,247

事業の成果

■施策目標

1 あいりん地域労働対策

公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る。

2 ホームレス就労支援対策

ホームレスの方の自立やホームレス化の防止のために、就労環境が厳しい55歳以上の高齢労働者の雇用を安定させるとともに、就労自立の促進を図るため公的な就労機会を提供する。

■施策成果

1 公益財団法人西成労働福祉センターを通じた就労斡旋数 176,762 人日 (日々雇用 171,922 人日、期間雇用 4,840 人日)

(単位：人日)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就労斡旋数	375,378	254,804	176,762

2 55歳以上の高齢日雇労働者に対する仕事の提供数 30,297 人日

(単位：人日)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
仕事の提供数	31,965	30,466	30,297

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 あいりん地域労働対策費	278,009,000	267,181,118	公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上に要する経費
2 あいりん地域高齢労働者特別清掃事業費	28,504,000	28,504,000	就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢労働者の雇用の安定と旧あいりん労働福祉センター敷地周辺の環境美化を図るのに要する経費
3 ホームレス就労支援対策事業費	276,844,000	276,768,273	大阪ホームレス就業支援センターに対し運営支援を行い、民間事業所等からの就業機会の確保に要する経費並びに、就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢労働者の雇いを安定させるとともに、就労自立の促進を図るための公的な就労機会を提供する経費
4 あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	24,707,000	23,488,988	<ul style="list-style-type: none"> ・あいりん労働福祉センター建替えに伴う、仮移転施設敷地一時使用に要する経費並びに、旧あいりん労働福祉センターの周辺巡回業務及び機械警備等に要する経費 ・新労働施設の基本計画策定検討業務に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	65	67	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,218	1,249	▲ 31	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,217	1,249	▲ 31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,217	1,249	▲ 31	その他長期借入金	—	—	—
土地	591	591	—	退職手当引当金	65	67	▲ 2
建物	607	636	▲ 29	その他引当金	—	—	—
工作物	19	22	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72	74	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,146	1,175	▲ 29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 29	▲ 20	▲ 10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,218	1,249	▲ 31	純資産の部合計	1,146	1,175	▲ 29
				負債及び純資産の部合計	1,218	1,249	▲ 31

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	12	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	9	9	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
2 行政費用	744	780	▲ 36
税連動費用	—	—	—
給与関係費	74	72	2
物件費	340	329	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	288	346	▲ 58
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	31	31	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 5	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 734	▲ 769	34

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 734	▲ 769	34
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 734	▲ 769	34
一般財源等配分調整額	704	748	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 30	▲ 20	▲ 10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	12	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	9	9	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
行政支出	715	761	▲ 46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	87	86	1
物件費	340	329	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	288	346	▲ 58
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 705	▲ 749	44

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	1	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 704	▲ 748	44
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 704	▲ 748	44
一般財源等配分調整額	704	748	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	699	▲ 8,429	528	8,377	—	—	1,175
当期変動額	—	▲ 734	1	704	—	—	▲ 29
当期末残高	699	▲ 9,163	529	9,081	—	—	1,146

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,175	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		31			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		31	▲ 31		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2	31	▲ 29		
当期末純資産残高				1,146	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

固定資産附属明細表（労働対策事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,657	—	—	1,657	440	31	1,217
土地	591	—	—	591	—	—	591
建物	1,029	—	—	1,029	421	29	607
工作物	37	—	—	37	18	2	19
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	7	7	—	—	—	—
合 計	1,657	7	7	1,657	440	31	1,217

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：労働対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

あいりん地域の労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの方等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

(19)職業訓練事業 (目) 職業訓練費

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,365,727,008	1,932,992,000	11,000,000	44,513,950	377,221,058
決 算 額	2,182,553,324	1,681,512,291	6,000,000	42,877,857	452,163,176

事業の成果

■施策目標

- 労働者の技能及び社会的地位の向上を図ることを目的としている。そのため、技能検定を実施する大阪府職業能力開発協会に補助金を交付する。
技能検定受検申請者数：10,000人
- 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図る。
また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施する。
 - 高等職業技術専門校の運営 年間募集定員： 800名
 - 大阪障害者職業能力開発校の運営 年間募集定員： 115名
 - 障がい者特別委託訓練の実施 年間募集定員： 136名
- 離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。
 - 離職者等再就職訓練事業 年間定員 4,310名
 - 障がい者雇用対策短期訓練事業 年間定員 136名

■ 施策成果

1 大阪府職業能力開発協会と連携し、業界団体を通じたPR、ホームページの活用、パンフレットの配布及びポスター掲示等、補助金を活用し、技能検定の普及促進に努めた。

技能検定受検申請者数 4,151人（平成30年度：9,180人、令和元年度：8,818人）

2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図った。また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施した。

(1) 高等職業技術専門校の運営 入校者数 510名 就職者数 412名（就職率 91.8%）

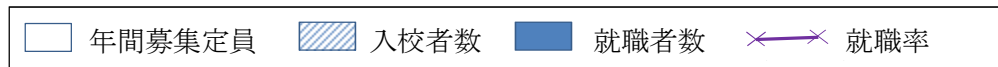
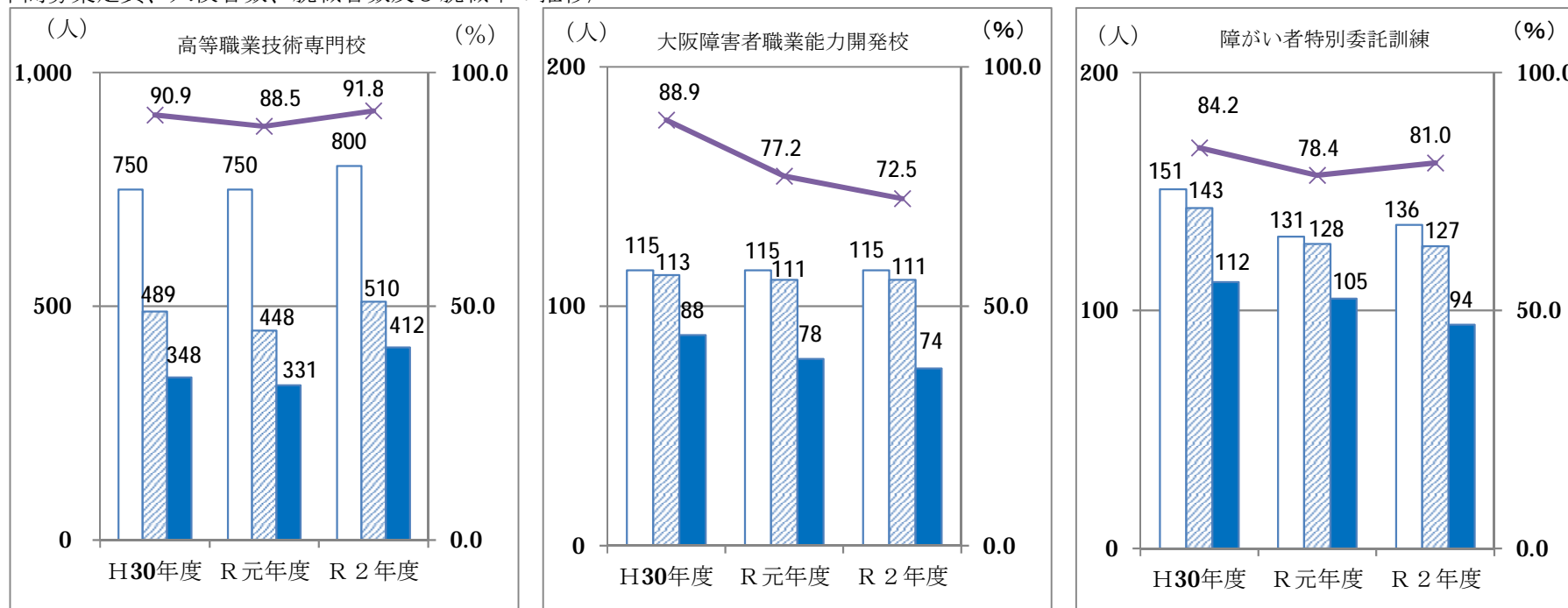
(2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 入校者数 111名 就職者数 74名（就職率 72.5%）

(3) 障がい者特別委託訓練の実施 入校者数 127名 就職者数 94名（就職率 81.0%）

注：就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの（就職が決定し修了前に退校した方も含む）。

（修了者のうち就職及び自営+就職退校者）÷（修了者+就職退校者-進学した修了者）

〈年間募集定員、入校者数、就職者数及び就職率の推移〉



3 離職者や職業能力形成機会に恵まれなかった求職者の訓練受講機会の確保と早期就職を支援するため、短期の職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。

また、障がい者の就職を促進し就職に必要な知識・技能を習得できるよう、障がい者の能力や適性及び雇用ニーズに対応する多様な職業訓練を社会福祉法人等にて実施した。

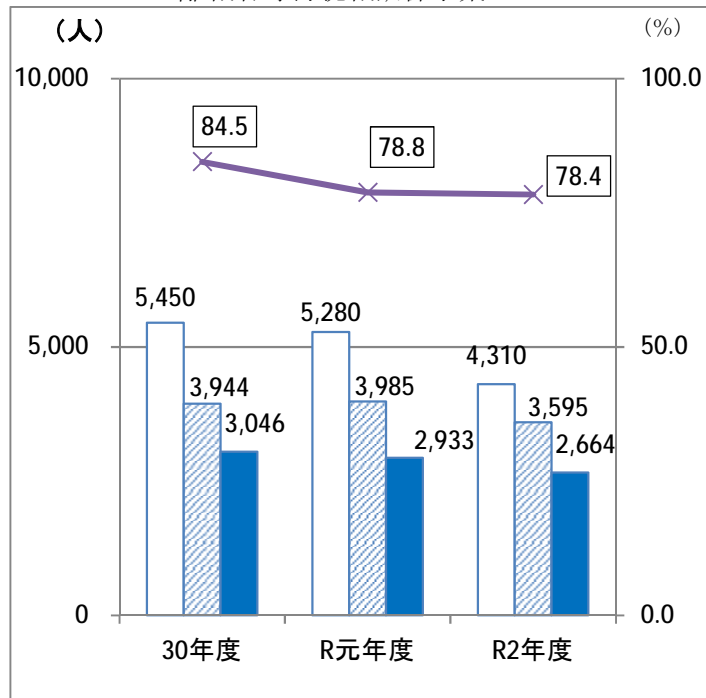
(1) 離職者等再就職訓練事業 受講者数 3,595名 修了者数 3,140名 就職者数 2,664名(就職率 78.4%)

(2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 受講者数 83名 修了者数 68名 就職者数 43名(就職率 57.3%)

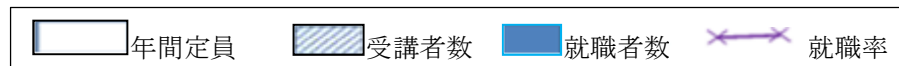
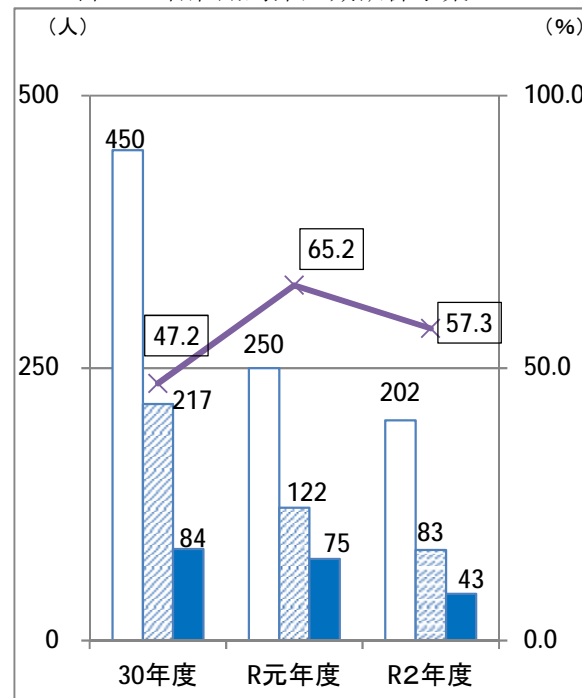
注：(1)、(2)における就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの(就職が決定し修了前に退校した方も含む)。

(修了者のうち就職及び自営+就職退校者) ÷ (修了者+就職退校者-進学した修了者)

〈年間定員、受講者数及び就職者数の推移〉
離職者等再就職訓練事業



障がい者雇用対策短期訓練事業



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 技能尊重対策費	106,167,000	105,298,888	技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施等に要する経費
2 高等職業技術専門校運営費	477,682,000	445,915,013	新規学校卒業者や中高年齢者等に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図るために要する経費 また、職業訓練指導員の技術指導、生活・職業指導の両面での資質向上を図るため、計画的・効率的な指導員研修を実施するために要する経費
3 大阪障害者職業能力開発校運営費	263,295,000	252,743,932	障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施するとともに、職業訓練指導員の研修を実施するために要する経費
4 高等職業技術専門校施設整備費	98,603,950	86,534,515	効果的な職業能力開発の実施を図るため、各技術専門校の施設・設備を整備・更新する経費
5 障がい者委託訓練実施費	198,187,000	190,128,152	求職中の障がい者に基礎的な技能訓練を実施し、就職の促進を図るため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として府内6施設へ職業訓練を委託するために要する経費
6 高等職業技術専門校再編整備事業費	981,000	661,167	大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）に基づき、離職者や障がい者を対象に芦原校で行っていた職業訓練を夕陽丘校に移転し、雇用のセーフティネットとしての職業訓練の新たな拠点として整備したことに伴う芦原校の施設管理のために要する経費
7 離職者等再就職訓練事業費	1,138,400,000	1,036,601,523	離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るために要する経費
8 障がい者雇用対策短期訓練事業費	50,575,000	35,116,122	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職に資するために要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	328	844	▲ 516
現金預金	—	—	—	地方債	212	696	▲ 484
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	115	113	2
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	35	▲ 34
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,771	4,487	284
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,569	3,266	303
II 固定資産	9,313	9,586	▲ 273	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,156	9,413	▲ 257	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,156	9,413	▲ 257	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,916	3,916	0	退職手当引当金	1,200	1,218	▲ 18
建物	5,112	5,350	▲ 238	その他引当金	—	—	—
工作物	128	146	▲ 19	リース債務	2	3	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,099	5,331	▲ 232
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,214	4,255	▲ 41
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 41	28	▲ 69
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	133	123	11				
図書	—	—	—				
リース資産	3	38	▲ 35				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	8	—	8				
投資その他の資産	13	13	▲ 0				
出資金	13	13	▲ 0				
法人等出資金	13	13	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,313	9,586	▲ 273	純資産の部合計	4,214	4,255	▲ 41
				負債及び純資産の部合計	9,313	9,586	▲ 273

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,240	2,178	62
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	2,195	2,130	65
財産収入	1	1	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	20	▲ 3
2 行政費用	3,925	3,701	224
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,672	1,584	87
物件費	1,253	1,207	46
維持補修費	70	67	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	403	404	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	323	326	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	115	113	2
退職手当引当金繰入額	90	▲ 0	91
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,685	▲ 1,523	▲ 162

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	22	24	▲ 2
地方債利息・手数料	22	24	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 22	▲ 24	2
通常収支差額	▲ 1,707	▲ 1,548	▲ 159
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	0	0	▲ 0
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
当期収支差額	▲ 1,707	▲ 1,548	▲ 160
一般財源等配分調整額	1,485	1,383	102
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 222	▲ 165	▲ 57

事業類型: 施設運営型 部 局: 商工労働部
事業名: 職業訓練事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,240	2,178	62
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	2,195	2,130	65
財産収入	1	1	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	20	▲ 3
行政支出	3,618	3,473	145
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,893	1,795	98
物件費	1,253	1,207	46
維持補修費	70	67	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	403	404	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	22	24	▲ 2
地方債利息・手数料	22	24	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,400	▲ 1,320	▲ 80

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	50	25	25
公共施設等整備支出	50	25	25
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 50	▲ 25	▲ 25
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,450	▲ 1,345	▲ 105
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	35	38	▲ 3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	35	38	▲ 3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 35	▲ 38	3
収支差額合計	▲ 1,485	▲ 1,383	▲ 102
一般財源等配分調整額	1,485	1,383	102
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,406	▲ 14,444	753	14,541	—	—	4,255
当期変動額	—	▲ 1,707	181	1,485	—	—	▲ 41
当期末残高	3,406	▲ 16,152	934	16,026	—	—	4,214

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,255	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		68			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		24			
小 計		93	▲ 93		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	32				
小 計	32		32		
I～IIIの増減合計	51	93	▲ 41		
当期末純資産残高				4,214	

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

固定資産附属明細表（職業訓練事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13,546	3	4	13,546	4,391	258	9,156
土地	3,916	0	—	3,916	—	—	3,916
建物	9,154	3	3	9,154	4,042	239	5,112
工作物	476	—	0	476	348	19	128
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,067	43	10	1,101	967	31	133
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	301	—	296	5	2	35	3
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	1	8	—	—	8
合 計	14,915	56	311	14,660	5,360	323	9,300

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：職業訓練事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
北大阪高等職業技術 専門学校	建物	枚方市津田山手 2丁目	1,425,224,319	使用低下（年間利用者数約 45%）	—	使用を継続
	工作物		64,601,759			
東大阪高等職業技術 専門学校	建物	東大阪市菱江6 丁目	397,441,908	使用低下（年間利用者数約 40%）	—	使用を継続

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
東大阪高等職業技術専門学校 (元自動車整備科用地)	土地	東大阪市 菱江6丁目	149,164,000	使用終了 (跡地利用を検討中)	0	149,164,000	正味売却価額(公有財産台帳 上で把握している現在価額 を採用)	正味売却価額が帳簿価額 を上回っているため減損 損失額は0円
芦原高等職業 技術専門学校	土地	大阪市浪速 区木津川2 丁目	366,797,970	使用終了(土 地は、一部(グ ランド部分) を売却、建物 は、書庫とし てR3.4.1府 民文化部に移 管)	0	366,797,970	正味売却価額(路線価を採 用)	正味売却価額が帳簿価額 を上回っているため減損 損失額は0円
	建物		468,264,922				0	468,264,922

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等職業技術専門学校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めています。

(20)労働委員会事業 (目) 労働委員会費

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	382,872,423	0	0	0	382,872,423
決 算 額	360,840,099	0	0	0	360,840,099

事業の成果

■施策目標

- 1 健全で安定的な労使関係の構築に向け、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理に努める。
- 2 労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、紛争の早期・円満な解決に努める。

■施策成果

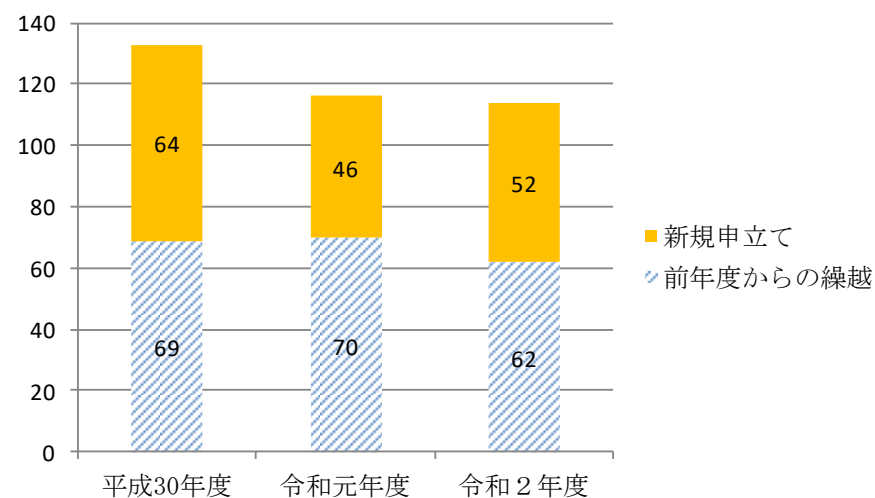
- 1 不当労働行為事件を迅速かつ的確に処理し、令和2年度中に63件の事件を終結させた。
- 2 労働争議の調整を通して、令和2年度中に27件の事件を終結させた。

(1) 不当労働行為事件の取扱状況

(単位：件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
取 扱 件 数	前年度からの繰越	69	70	62
	新規申立て	64	46	52
	取扱件数（合計）	133	116	114
う ち 終 結 件 数	命令・決定	32	31	28
	和解	20	17	29
	取下げ	11	6	6
	移送	0	0	0
	終結件数（合計）	63	54	63

不当労働行為事件取扱件数の推移



(2) 調整事件の取扱状況

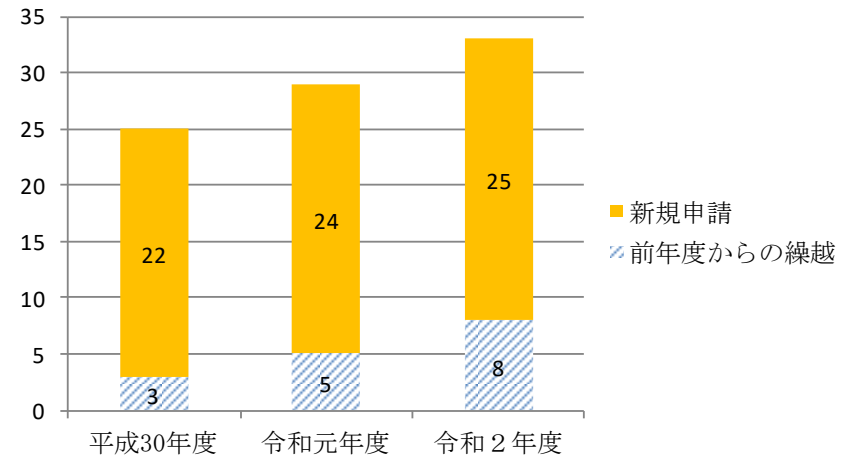
(単位：件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
取扱 件数	前年度からの繰越	3	5	8
	新規申請	22(3)	24(1)	25(1)
	取扱件数(合計)	25(3)	29(1)	33(1)
うち 終結 件数	解決	7(2)	7(1)	13
	取下げ	9	11	11
	不調・打ち切り	4(1)	3	3
	移管	0	0	0
	終結件数(合計)	20(3)	21(1)	27

※ () 内の数字は、内数で調停事件の件数。

※ 仲裁件数は平成30年度、令和元年度、令和2年度とも0件。

調整事件取扱件数の推移



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 委員会費	94,138,000	84,739,000	労働委員会委員等の報酬に要する経費
2 労働委員会事務局職員費	261,588,000	257,168,075	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	22	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	22	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	229	236	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	229	236	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	250	258	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 250	▲ 258	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	8	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 250	▲ 258	7
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	362	377	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	310	320	▲ 10
物件費	8	13	▲ 6
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	10	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	22	▲ 0
退職手当引当金繰入額	13	11	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 362	▲ 377	15

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 362	▲ 377	15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 362	▲ 377	15
一般財源等配分調整額	370	385	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	8	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	370	385	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	352	361	▲ 9
物件費	8	13	▲ 6
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	10	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 370	▲ 385	15

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 370	▲ 385	15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 370	▲ 385	15
一般財源等配分調整額	370	385	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 323	▲ 3,488	—	3,553	—	—	▲ 258
当期変動額	—	▲ 362	—	370	—	—	7
当期末残高	▲ 323	▲ 3,850	—	3,923	—	—	▲ 250

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 258	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				▲ 250	

注記（事業別財務諸表：労働委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

○事業別財務諸表（その他）

(21)商工労働総務事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,572,851,906	302,333,000	0	0	4,270,518,906
決 算 額	4,552,842,778	513,185,500	0	0	4,039,657,278

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商工労働部職員費	4,545,861,000	4,535,650,967	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	26	25	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	26	25	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	243	254	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	43	43	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	243	254	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	269	278	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 226	▲ 236	10
無形固定資産	3	3	—	(うち当期純資産増減額)	10	11	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	3	3	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	40	40	—				
出資金	40	40	—				
法人等出資金	40	40	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	43	43	—	純資産の部合計	▲ 226	▲ 236	10
				負債及び純資産の部合計	43	43	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	340	323	17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	287	257	30
物件費	14	20	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	26	25	1
退職手当引当金繰入額	12	21	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 340	▲ 322	▲ 17

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 340	▲ 322	▲ 17
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 340	▲ 322	▲ 17
一般財源等配分調整額	349	319	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	10	▲ 4	13

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	350	319	30
税連動支出	—	—	—
給与関係費	335	299	36
物件費	14	20	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 349	▲ 319	▲ 31

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 349	▲ 319	▲ 31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 349	▲ 319	▲ 31
一般財源等配分調整額	349	319	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,363	▲ 2,230	▲ 1,564	2,195	—	—	▲ 236
当期変動額	—	▲ 340	—	349	—	—	10
当期末残高	1,363	▲ 2,570	▲ 1,564	2,545	—	—	▲ 226

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 236	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	11	1	10		
当期末純資産残高				▲ 226	

固定資産附属明細表（商工労働総務事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3	—	—	—	3
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	3	—	—	—	3
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	—	3

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

注記（事業別財務諸表：商工労働総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っています。

(22) 労政管理事業 (目) 労政費

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	67,056,410	0	0	0	67,056,410
決 算 額	61,017,379	0	0	0	61,017,379

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 雇用安定推進事業費	65,281,000	60,285,659	雇用推進関係事務の円滑な推進に要する経費
2 勤労者福祉施設等売却関連事業費	660,000	198,000	敷地処分を進めるための測量業務等に要する経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	18	18	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	2	2	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	▲ 0
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	174	180	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	10	12	▲ 2
II 固定資産	2,383	2,383	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,379	2,379	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,368	2,368	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,368	2,368	▲ 0	退職手当引当金	163	168	▲ 5
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	191	198	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,192	2,185	7
無形固定資産	11	11	—	(うち当期純資産増減額)	7	1	6
地上権	—	—	—				
特許権等	11	11	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	4	▲ 0				
出資金	2	2	▲ 0				
法人等出資金	2	2	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	2	—				
資産の部合計	2,383	2,383	▲ 0	純資産の部合計	2,192	2,185	7
				負債及び純資産の部合計	2,383	2,383	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	124	153	▲ 29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	124	128	▲ 4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	25	▲ 25
2 行政費用	262	213	48
税連動費用	—	—	—
給与関係費	178	170	7
物件費	42	9	33
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	2	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	16	▲ 0
退職手当引当金繰入額	9	16	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 137	▲ 60	▲ 77

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 137	▲ 60	▲ 77
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	0	0	▲ 0
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 137	▲ 60	▲ 77
一般財源等配分調整額	143	60	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 1	6

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	124	153	▲ 29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	124	128	▲ 4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	25	▲ 25
行政支出	267	211	56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	209	200	9
物件費	42	9	33
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	2	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 143	▲ 58	▲ 85

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	2	▲ 2
投資活動収支差額	—	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 143	▲ 60	▲ 83
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 143	▲ 60	▲ 83
一般財源等配分調整額	143	60	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,977	▲ 31,931	▲ 85	2,225	—	—	2,185
当期変動額	—	▲ 137	2	143	—	—	7
当期末残高	31,977	▲ 32,068	▲ 84	2,367	—	—	2,192

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,185	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	2	0	2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7	0	7		
当期末純資産残高				2,192	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

固定資産附属明細表（労政管理事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,376	0	0	2,376	8	0	2,368
土地	2,368	—	—	2,368	—	—	2,368
建物	3	0	0	3	3	0	0
工作物	5	—	—	5	5	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,376	0	0	2,376	8	0	2,368

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	—	—	—	11
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	11	—	—	—	11
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	—	11

注記（事業別財務諸表：労政管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立労働センター	建物	大阪市中央区北浜東	90,875	使用低下（年間利用者数約48%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業